資料　２

安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン
改定の骨子（案）

令和７年８月

目　　次

序章　改定にあたって ····· 3
１　改定の趣旨 ····· 3
２　ひろしまビジョン策定後に顕在化した、特に考慮が必要な情勢変化 ····· 6
(1)　想定を上回るペースで進む人口減少 ····· 6
(2)　急増する県内の外国人労働者や観光客、緊迫化する国際情勢 ····· 10
(3)　急速に革新・普及が進むデジタル技術と関連産業の発展 ····· 11
(4)　自然災害の激甚化・頻発化や顕在化したリスクへの対応 ····· 12
(5)　インフレ傾向と賃金上昇の兆し、不確実性の高まる経済情勢 ····· 12
３　改定のポイント ····· 16
(1)　目指す姿の実現に向けた今後５年間の方向性の設定 ····· 16
(2)　目指す姿の実現に向けた施策の柱ごとの見直し ····· 18
(3)　今後５年間で特に注力する重点項目の設定 ····· 27

第１章　総論 ····· 30
１　基本理念と目指す姿 ····· 30
(1)　基本理念 ····· 30
(2)　目指す姿 ····· 30
２　目指す姿の実現に向けた基本的な考え方 ····· 32
３　目指す姿の実現に向けた今後５年間の方向性 ····· 36

第２章　施策 ····· 39
１　施策を貫く３つの視点 ····· 39
(1)　経済成長と人口減少社会の課題解決を目指すＤＸの推進 ····· 39
(2)　ひろしまブランドの強化と国内からの共感の獲得 ····· 39
(3)　生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成 ····· 41
２　ビジョン体系図 ····· 42
３　施策領域 ····· 43

序　章

改定に当たって

序章　改定にあたって

1　改定の趣旨

令和２年に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ひろしまビジョン」という。）では、今後予測される社会経済情勢の変化として、「現実化する人口減少、少子化・高齢化や新たな展開を迎えるグローバル社会、ＡＩ／ＩｏＴ、５Ｇなど急速に進むデジタル技術、格差社会の懸念、頻発化する大規模災害、新型コロナウイルスにより引き起こされた社会経済環境の変化」を見込み、基本理念である**将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現**のもと、ひろしまビジョンの目指す姿である**県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～**に向けて、県民を始め、企業、国・市町等の皆様と一丸となって取り組んできました。

≪これまでの取組と成果≫

ひろしまビジョンの目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「特性を生かした適散・適集な地域づくり」に基づき、取り組みを進めてきました。その結果、様々な成果や変化が現れており、目指す姿の実現に向けて、着実に歩みを進めています。

(1) 県民の挑戦を後押し

県民の挑戦を後押しするため、①県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる、②県民の「誇り」につながる強みを伸ばす、③県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し、の３つの柱で取組を進めてきました。

［主な実績］※ビジョン指標の場合はR7目標を記載

<u>①県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる</u>

○地域の関係機関と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである、「ひろしまネウボラ」の基本型を実施している市町数は、実施に当たっての課題解決の伴走支援等を行い、着実に増加
（R1）６市町　⇒　（R6）18市町（R6目標:18市町）

○スペシャルサポートルームの設置に加え、SCHOOL“S”の開設による支援などにより、不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合は、目標を上回って増加
（H30）51.2%　⇒　（R5）56.3%（R5目標: 52.7%）

○生活で困っていることがない（「困った時に、すぐに相談できる」と回答した方を含む）と答えた外国人の割合は、外国人と地域住民の橋渡しをする人材（キーパーソン）を介した情報共有の仕組みづくりや多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）による情報発信により、７割弱まで増加
（R2）47.6%　⇒　（R6）66.5%（R6目標:65.0%）

●マイ・タイムライン（自らの防災行動計画）を作成している人の割合は、小学校での出前講座の取組などにより、増加が続いているものの、目標値には至らず
（R2）－（0.0%）　⇒　（R6）21.4%（R6目標: 52.0%）

※目標を上回る場合は「○」、下回る場合は「●」。

②県民の「誇り」につながる強みを伸ばす

●総観光客数は、インバウンド需要の高まりを背景に増加が続いているものの、目標値には至らず
（R1）6,719 万人　⇒　（R6）6,474 万人（R6 目標:8,100 万人）

○核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤整備として、へいわ創造機構ひろしま（ＨＯＰe）を令和３年４月に設立し、令和７年 12 月に一般社団法人として業務開始（予定）

○「わがまち♡スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数は、市町と共に地域のスポーツ資源の活用検討を進めた結果、12 市町まで増加
（R2）３市町　⇒　（R6）12 市町（R6 目標:12 市町）

③県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

●８割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合は、県内全体で着実に理解・実践が進む
（R1）小：55.2％ 中：51.9％ 高：41.5％
⇒　（R6）小：97.6％ 中：96.4％ 高：95.0％（R6 目標:100％）

○イノベーション活動実行企業率は、「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトや「ひろしまサンドボックス」等の取組を通じて上昇
（H30）41％　⇒　（R6）58％（R6 目標:48％）

○企業経営体数は、企業経営への転換を目指す担い手に対する支援や講座により、目標を上回って増加
（R1）26 経営体　⇒　（R6）43 経営体（R6 目標:41 経営体）

※目標を上回る場合は「○」、下回る場合は「●」。

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けて、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていくため、①県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成、②自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成、③利便性の高い集約型都市構造の形成、の３つの柱で取組を進めてきました。

①県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

○官民一体のまちづくりに取り組む「広島都心会議」の活動を支援するなど、ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数（累計）は 15 件まで増加
（R1）10 件　⇒　（R6）15 件（R6 目標:14 件）

○福山市が策定した「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた取組を支援するなど、福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（累計）は７件まで増加
（R1）３件　⇒　（R6）７件（R6 目標:７件）

②自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

○人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」の新規登録人数は、登録の働きかけ等によって、４年連続で目標を上回る。
（R1）65 人　⇒　（R6）76 人（R6 目標:75 人）

○伴走支援の実施や、市町におけるデジタル活用の機運の高まりを背景に、県の事業を通じてデジタル技術を活用した課題解決モデルの創出は、大幅に増加
（R1）－　⇒　（R6）22 件（R6 目標:10 件）

③利便性の高い集約型都市構造の形成

○持続可能な都市構造を目指す包括的なマスタープランである立地適正化計画策定市町数は、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図るなどにより、16 市町まで増加、残り４市町も着手済み
（R1）７市町　⇒　（R6）16 市町（R6 目標:13 市町）

○魅力的な居住環境の創出に向けて、モデル地区を指定し、各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援している取組件数（累計）は目標を達成
（R2）０件　⇒　（R6）４件（R6 目標:４件）

※目標を上回る場合は「○」、下回る場合は「●」。

≪目指す姿の実現に向けた見直しの必要性≫

こうした取組を進める一方で、ひろしまビジョン策定後も、想定を上回るスピードで進む人口減少など、社会経済情勢の変化が進展しているほか、国際情勢の緊迫化による物価高騰など、策定時には予測できていなかった変化が生じています。

このような社会経済情勢の変化に、柔軟かつ適切に対応していくため、現行のひろしまビジョンの折り返しを見据え、これまでの成果と課題を踏まえながら、目指す姿の実現に向けた見直しを行う必要があります。

また、国においても、令和６年 10 月に新しい地方経済・生活環境創生本部を設置し、これまでの約 10 年間の地方創生の取組の成果と反省を踏まえ、新たに「地方創生２．０」として、令和７年６月に基本構想が策定されました。

この基本構想の中で、若者や女性にも選ばれる地方を目指して「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」や「人や企業の地方分散」などに取り組むことが示されました。

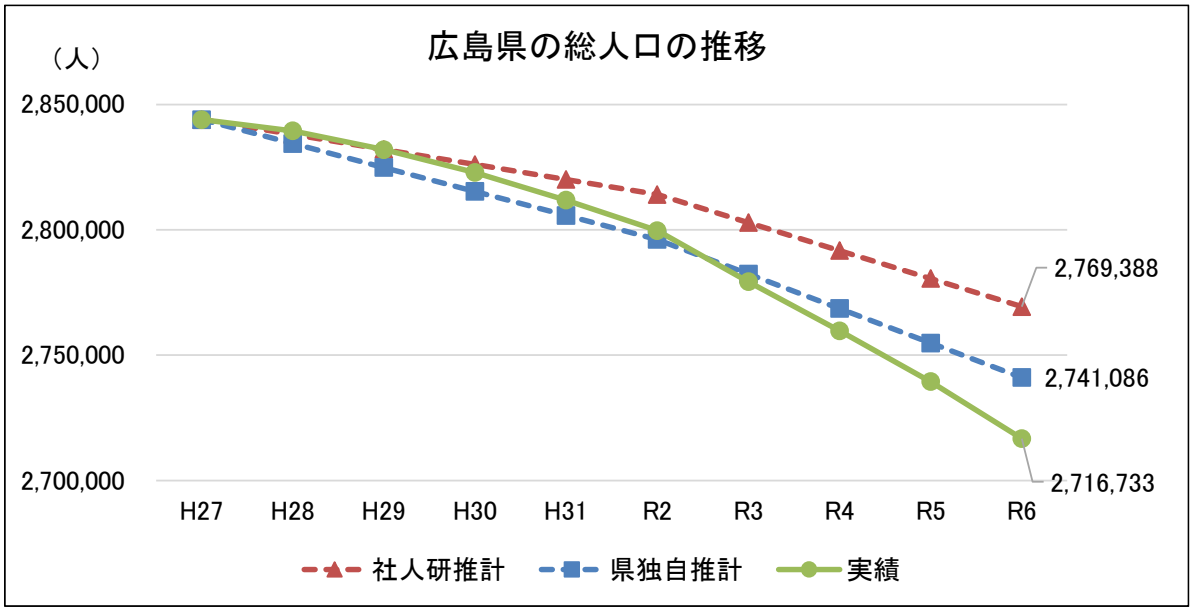
これは、本県がこれまで進めてきた、若年層を中心とした社会減対策や東京一極集中の是正といった取組などと方向性を同じくするものであり、これらの取組を更に加速させる追い風になるものと期待されます。

そこで、これまでの取組と成果や社会情勢の変化、国の政策の動向などを踏まえ、本県の基本理念である「将来にわたって、「広島県に生まれ、育ち、住み働いて良かった」と心から思える広島県」のもと、ひろしまビジョンの目指す姿の実現に向けて発展的に見直し、県民の皆様と一緒に、新たな広島県づくりを推進していきます。

2　ひろしまビジョン策定後に顕在化した、特に考慮が必要な情勢変化

(1) 想定を上回るペースで進む人口減少

近年の本県の総人口は、平成 29 年以降、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の将来人口推計（以下、「社人研推計」という。）を、令和３年以降、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」及び「アクションプラン」を策定した時点での本県独自の推計（以下、「県独自推計」という。）を上回るペースで減少しました。

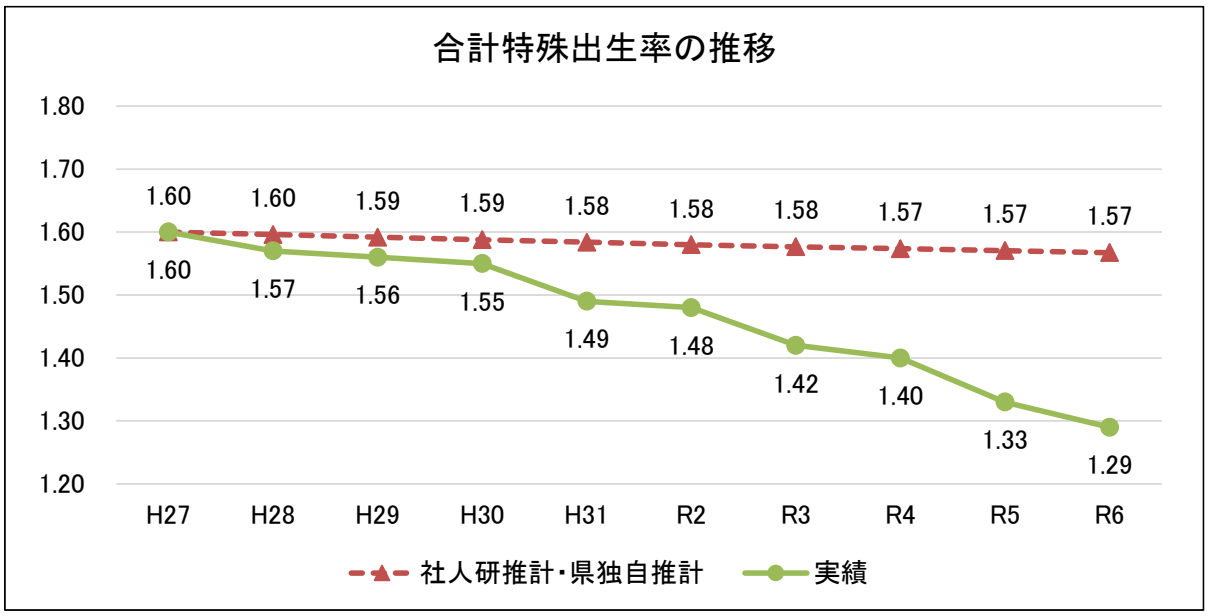


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30(2018)年推計)」、広島県「人口移動統計調査」

〈推計概要〉

区分	概要	仮定値（H28～R6）
社人研推計	平成 27 年国勢調査を基準とした、社人研による将来人口推計（平成 30 年公表）	合計特殊出生率 1.56～1.59 社会動態 1,748～2,579 人/年
県独自推計	上記推計をベースに、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」及び「アクションプラン」策定時の直近３年（平成 29 年～平成 31 年）の社会動態を踏まえ試算した将来人口推計（令和２年公表）	合計特殊出生率 1.56～1.59 社会動態 ▲603 人/年

その要因として、自然動態では、合計特殊出生率が社人研推計及び県独自推計における見込みを上回るペースで低下していることが挙げられます。また、「独身者の結婚希望率」の低下や「独身者の理想子供数」の減少により、「県民希望出生率」が低下しており、今後、自然減が更に進むことが懸念されます。

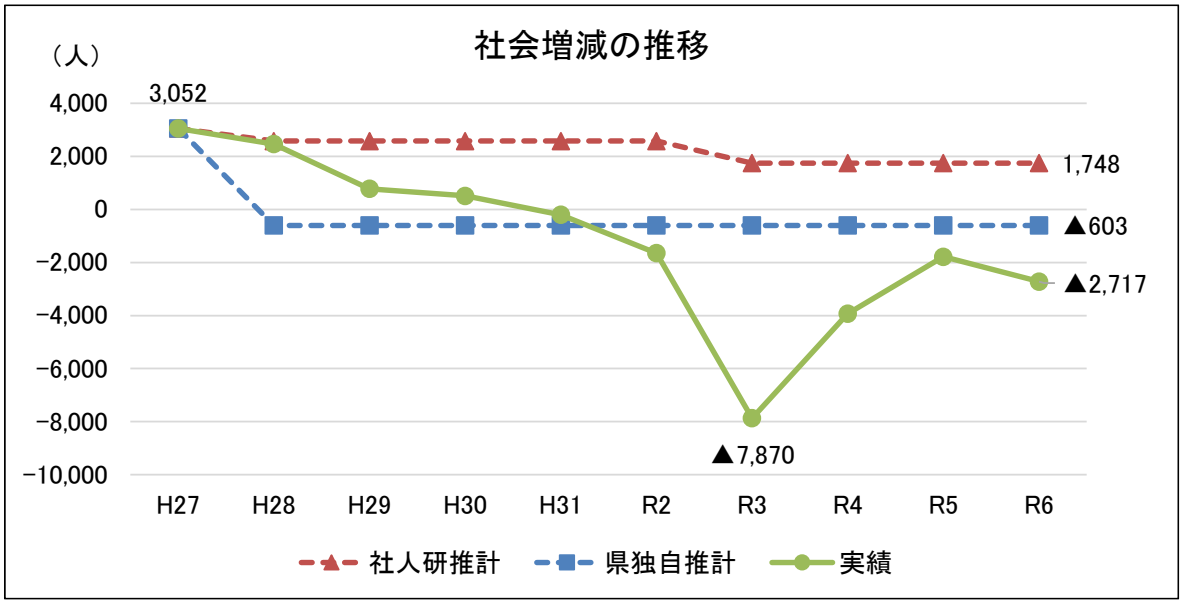


（出典）厚生労働省「人口動態統計」

	希望出生率	＝	既婚者の割合	×	夫婦の予定子供数	＋	独身者の割合	×	独身者の結婚希望率	×	独身者の理想子供数	×	離死別等の影響
H27	1．85	＝	0．36	×	2．34	＋	0．64	×	0．80	×	2．21	×	0．938
R7	1．54	＝	0．35	×	2．43	＋	0．65	×	0．61	×	1．90	×	0．938

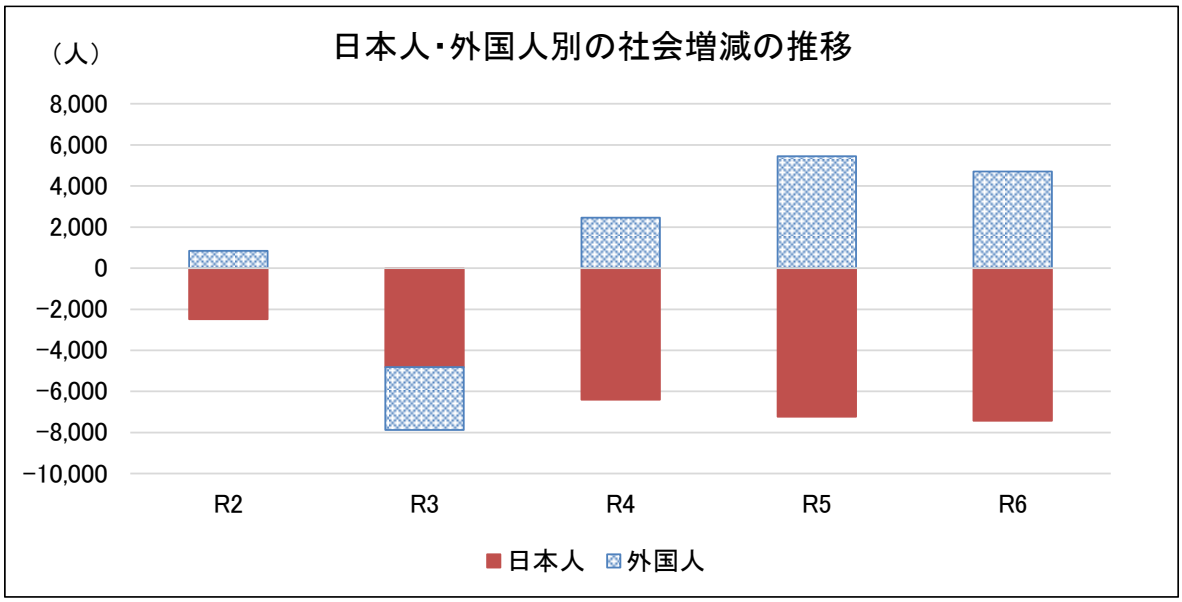
（出典）広島県「県民の出生希望等に関する調査」

次に、社会動態では、平成 28 年以降は社人研推計を、令和２年以降は県独自推計における社会増減の見込みを上回る転出超過が続いています。



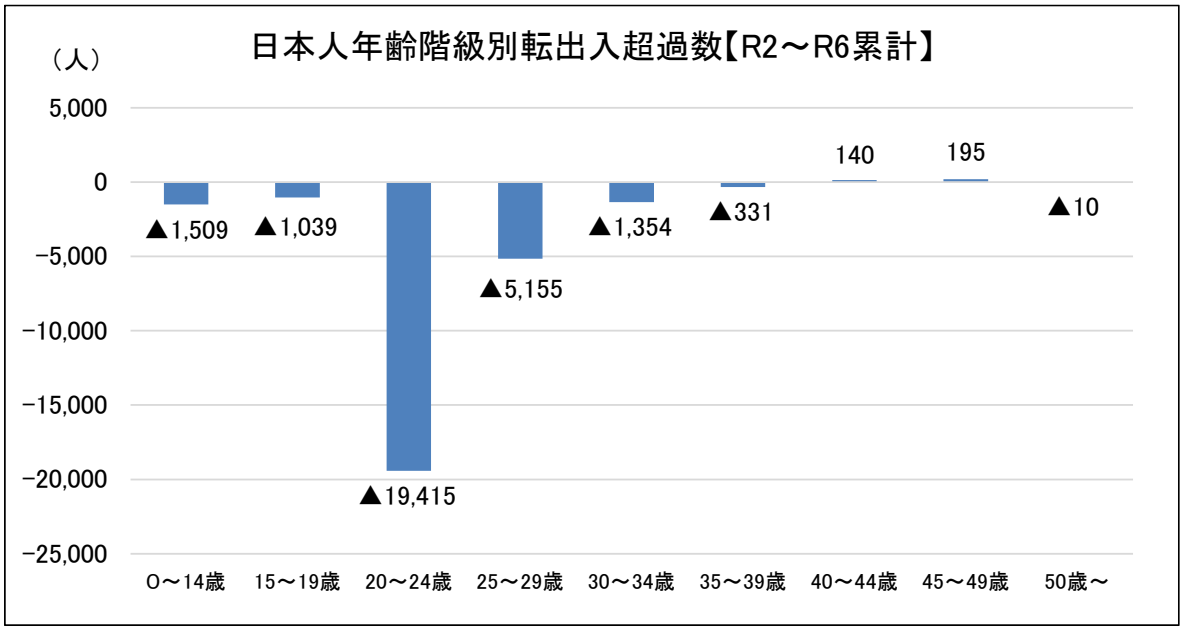
（出典）広島県「人口移動統計調査」

この動向について、日本人と外国人の内訳を見ると、外国人については、コロナ禍の影響により転出超過となった令和３年を除き、転入超過で推移している一方で、日本人については、転出超過が継続しています。

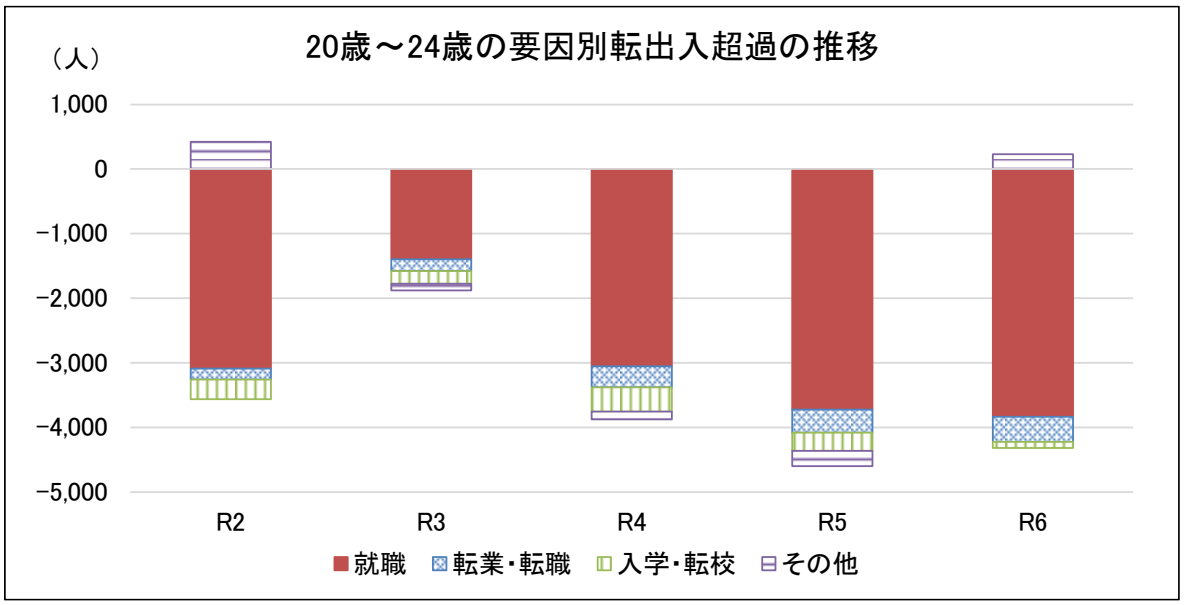


（出典）広島県「人口移動統計調査」

日本人の転出超過については、特に 20 歳から 24 歳までの若年層が、令和２年から令和６年の社会増減累計の約７割を占めており、その主な理由は、「就職」を契機とした転出であり、令和３年以降、増加傾向が続いています。



（出典）広島県「人口移動統計調査」

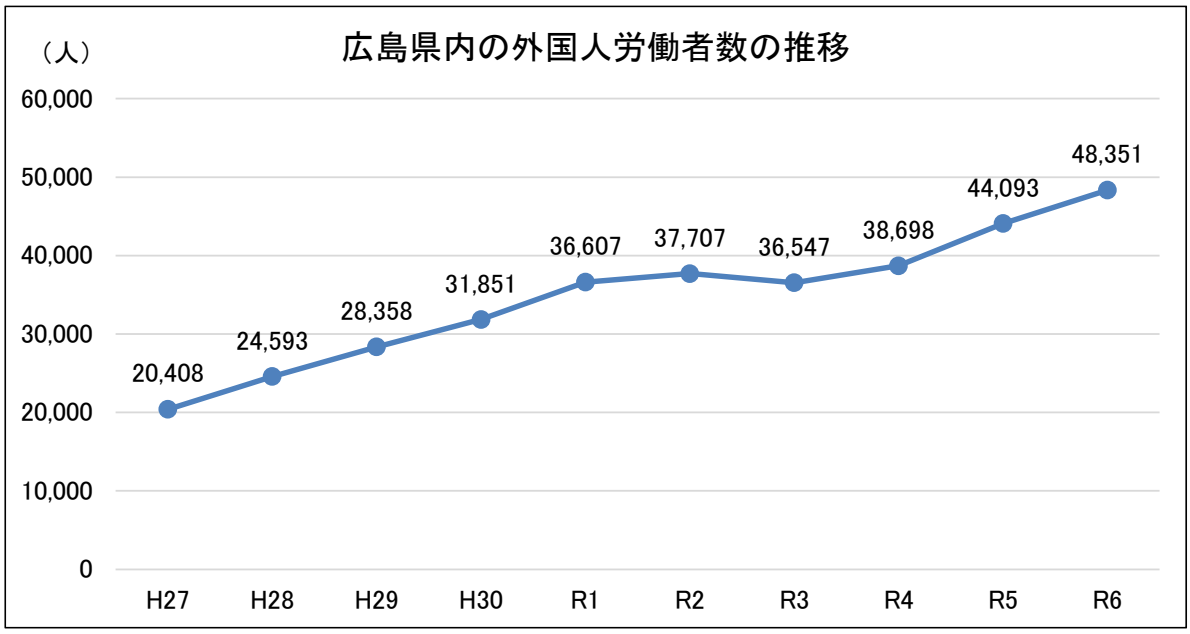


（出典）広島県「人口移動統計調査」

こうした想定を上回るペースで進行する人口減少は、消費市場の縮小などを背景とした企業の県外流出を招くことで、県内企業の生産活動の停滞や労働市場の縮小が生じ、地域経済全体が更に縮小するという負のスパイラルが引き起こされるおそれがあります。とりわけ、若年層の流出は、地域の人口再生産力を低下させるとともに、産業や社会を支える人材不足を招き、地域の持続可能性や活力に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

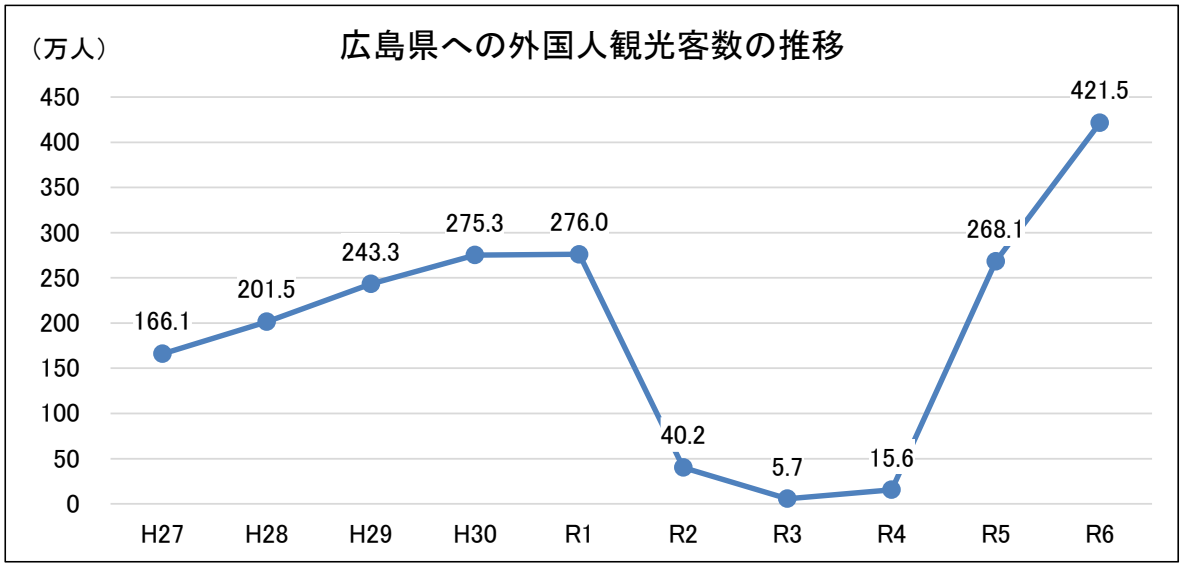
(2) 急増する県内の外国人労働者や観光客、緊迫化する国際情勢

15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口の減少により、労働市場において人手不足が深刻化する中で、企業における労働力確保対策として、外国人労働者の受け入れが進み、その数は増加傾向にあります。また、人材育成を通じた開発途上地域等への技術移転による国際貢献を目的とした「技能実習制度」から、人手不足分野における外国人労働者の人材育成・確保を目的とした「育成就労制度」への移行が予定されていることに加え、特定技能対象分野の追加も検討されていることから、国内に定着する外国人労働者数が更に増加することが見込まれています。



（出典）厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

また、円安の進行や訪日ビザ要件の緩和などを背景として、全国的に外国人観光客数が増加している中で、特に本県では、令和５年５月のＧ７広島サミットを契機として、世界から注目と関心が高まったことなどにより、コロナ禍前である令和元年の約 276.0 万人から、令和６年には約 421.5 万人まで増加し、過去最高の外国人観光客数を記録しました。さらに、広島空港における国際線の復便や新規就航が進み、国際航空ネットワークの利便性が向上したことなどから、今後も更なる増加が見込まれています。



（出典）　一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」

一方で、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の不安定化などにより、国際情勢は緊張を増しています。特に、核軍縮をめぐっては、核兵器保有国と非保有国との対立が依然として深刻であり、具体的な進展が見られない状況が続いています。

(3) 急速に革新・普及が進むデジタル技術と関連産業の発展

ＡＩ・デジタル技術等を活用したＤＸは、産業構造や働き方、暮らし方などを大きく変革させ、社会をより便利で豊かにする可能性が秘められています。さらに、近年急速に普及した生成ＡＩをはじめとするＡＩ技術は、目標達成のために、自律的に行動する「ＡＩエージェント」技術へと進化し、自律的な情報収集やシステム開発のほか、ロボット技術との組み合わせによる工場等でのオートメーション技術の進化など大きな変革をもたらすことが期待されています。また、質の高いデータにより更にＡＩの性能が向上するといった、データとＡＩの好循環を確立するためには、データ連携・利活用が重要とされています。

一方で、ＡＩの普及やデータセンターや半導体工場等の関連インフラの整備に伴い、電力需要が増加すると予測されており、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入といった持続可能な電力供給体制の確保が求められています。

また、デジタル社会を支える人材の育成・確保も喫緊の課題となっており、とりわけデジタル人材の多くが大都市圏に集中していることから、地方での人材不足による技術導入や実装の遅れが懸念されています。

さらに、ＡＩ・デジタル技術の発展に伴う、プライバシーの侵害やデータ漏洩、偽情報の拡散といった問題に加え、情報搾取や不正送金、ランサムウェア、ＳＮＳを悪用した詐欺などのサイバー犯罪や消費者被害が増加傾向にあることから、対策の強化が必要となっています。

(4) 自然災害の激甚化・頻発化や顕在化したリスクへの対応

近年、台風や集中豪雨に伴う風水害や土砂災害、地震災害などの自然災害が激甚化・頻発化しており、全国各地で甚大な被害が発生しています。

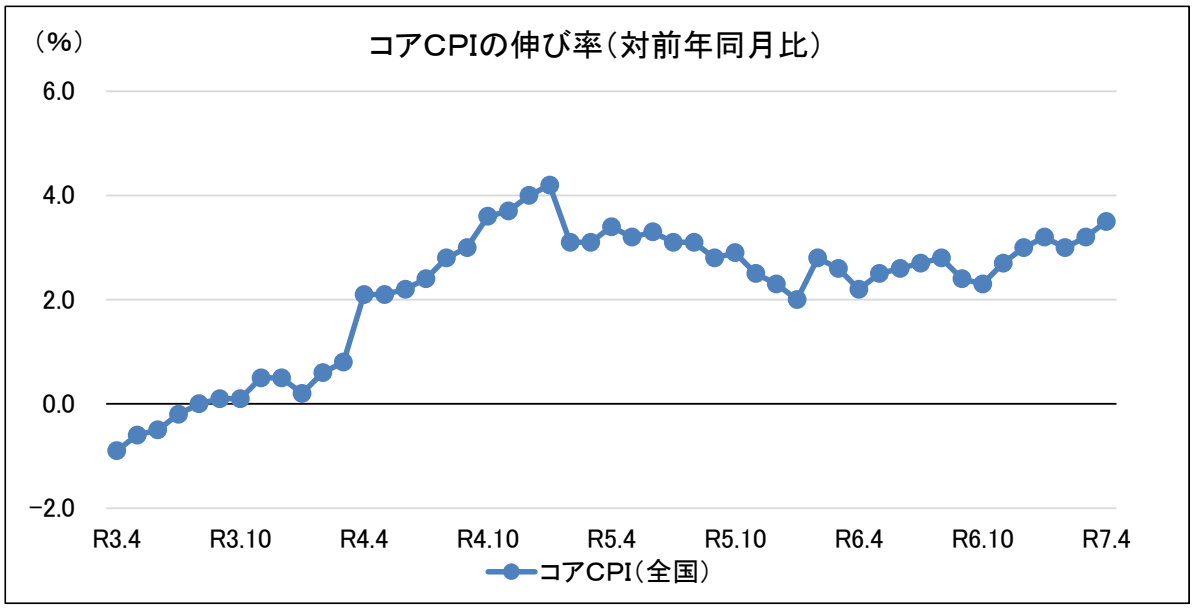
また、令和６年に発生した能登半島地震では、大規模な斜面崩壊や道路施設の損傷などにより、多くの地域で道路の寸断が発生し、33 地区で最大 3,345 人が支援を受けられない孤立状態に陥りました。さらに、上下水道、電力、通信などの生活インフラも広範囲にわたって被害を受け、復旧に時間を要したことにより、避難生活が長期化するなど、高齢者などの要配慮者を中心とした、災害関連死につながる課題が顕在化しました。

加えて、令和７年には、国において南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しが行われ、死者数が最大で約 29.8 万人、建物の全壊・焼失棟数が最大で約 235 万棟、災害関連死者数が最大で約 5.2 万人、避難者数が最大で約 1,230 万人と試算されました。この見直しを踏まえて「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が変更され、「今後 10 年の減災目標」として、国の被害想定に対して死者数を約８割、建物の全壊・焼失棟数を約５割減少させることが改めて設定されるとともに、防災意識の醸成や総合的な防災体制の構築、防災インフラの強靭化など直接死者数を減らす「命を守る」対策と、避難生活の質の確保といった被災者支援など災害関連死者数を減らす「命をつなぐ」対策が特に重要な施策として位置付けられるなど、大規模地震における対策の重要性が高まっています。

(5) インフレ傾向と賃金上昇の兆し、不確実性の高まる経済情勢

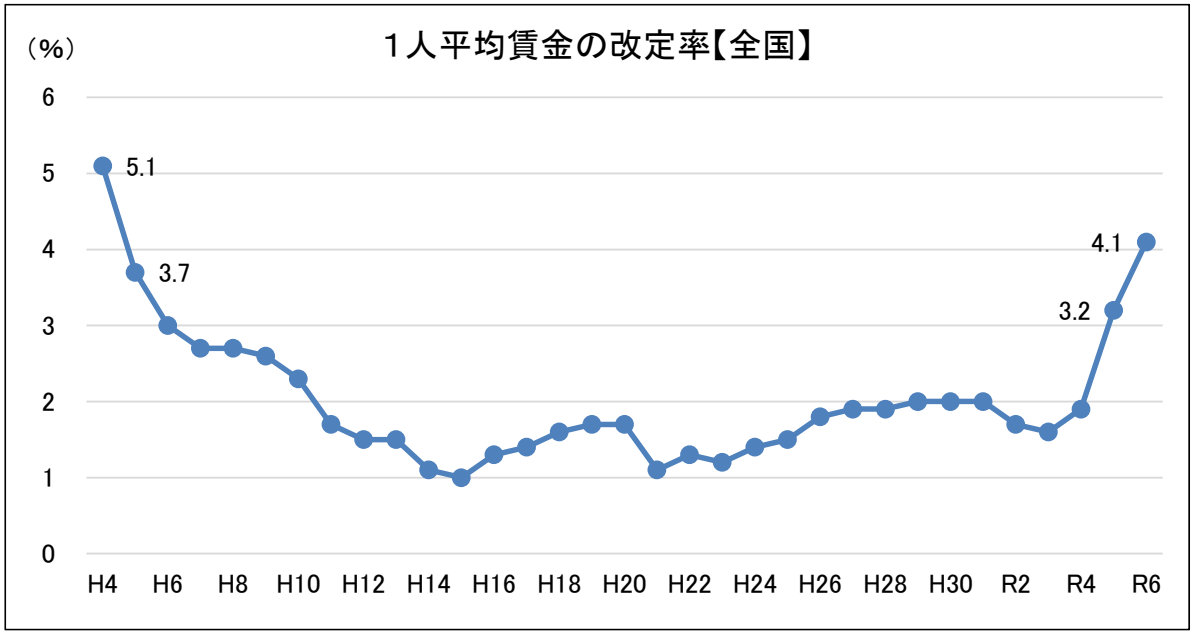
1990 年代のバブル崩壊以降、企業が短期的な収益確保を優先する中で、賃金や投資を抑制したことや、新興国の経済成長に伴う国際競争の激化により、国内製造業の地位が相対的に低下したことなどにより、消費の停滞や物価の低迷、さらには経済成長の抑制がもたらされ、日本経済は「低物価・低賃金・低成長」という悪循環に陥る状況が長期化していました。

しかし近年、世界的な原材料・エネルギー価格の上昇などを背景として、消費者物価指数（ＣＰＩ）が上昇傾向にあり、生鮮食品を除くコアＣＰＩは、令和４年の春以降、前年同月比で２～３％台の伸び率で推移するなど、物価が上昇を続けています。



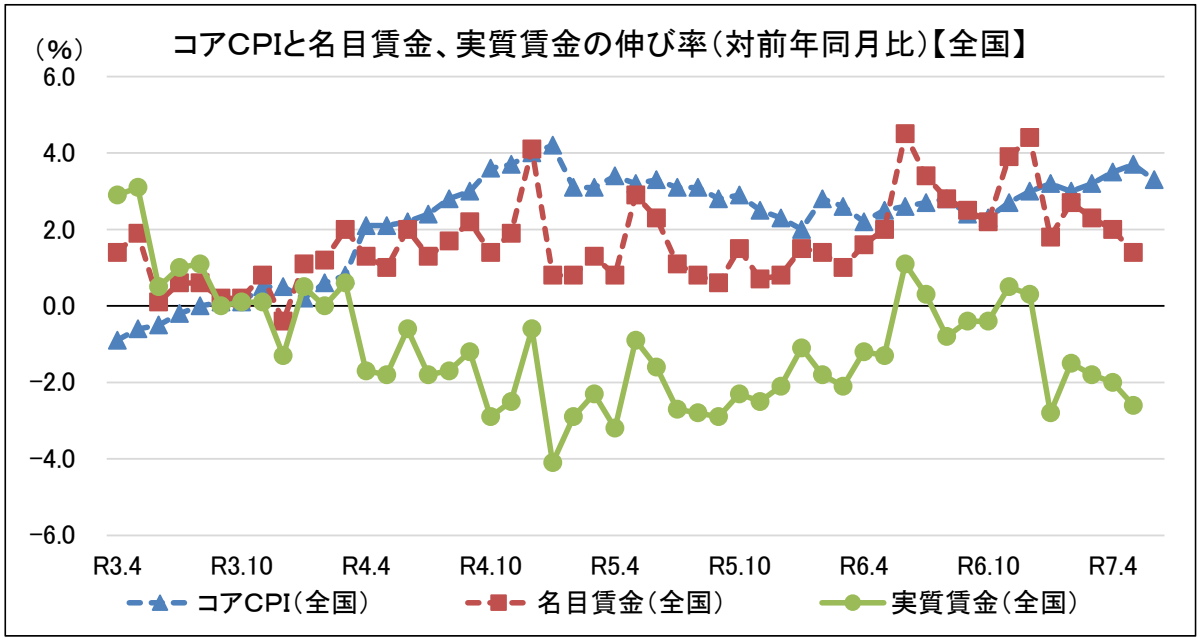
（出典）総務省「消費者物価指数」

また、人手不足などへの対応のため、賃金の上昇も続いており、厚生労働省の「賃金引上げ等の実態に関する調査」では、令和６年の１人平均賃金の改定率が 4.1%に達し、平成４年以来 32 年ぶりの高水準となりました。



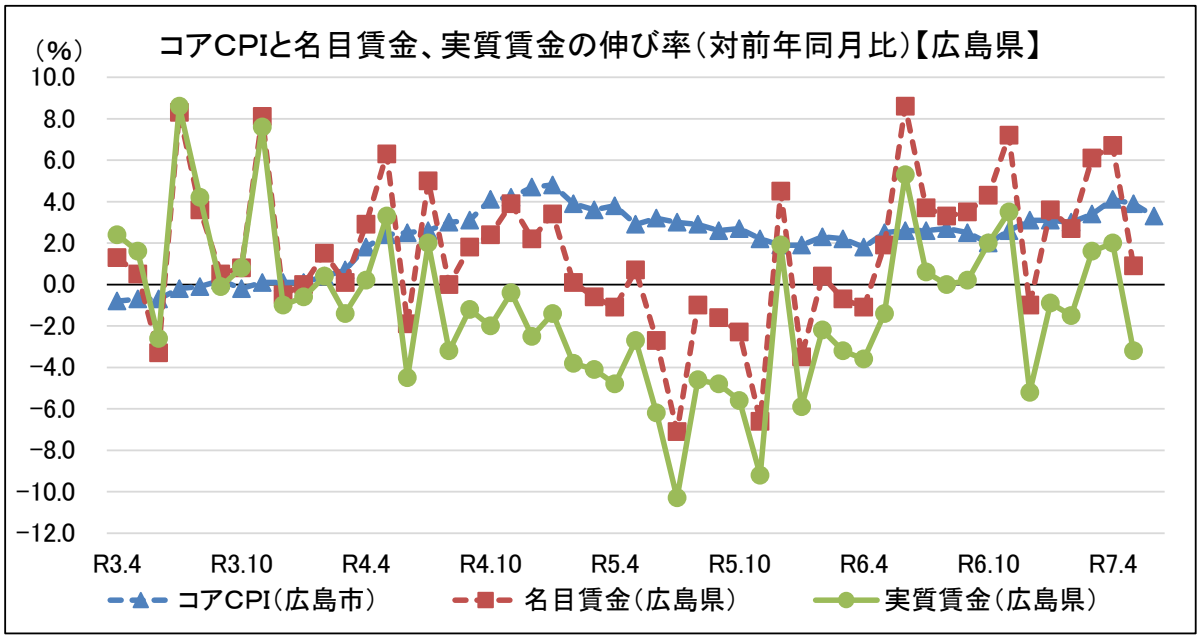
（出典）厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

一方で、実際に受け取る金額を示した名目賃金は増加傾向にあるものの、名目賃金に物価変動の影響を加味した実質賃金は、対前年同月比で、令和４年以降、概ねマイナスで推移しており、賃金の伸びが物価上昇に追い付いていない状況が続いています。



（出典）総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

なお、本県における実質賃金の動向についても、全国と同様に、令和４年以降、概ねマイナスで推移しています。



※実質賃金（広島県）の動向については、調査対象事業所の入れ替えに伴う変動があるため、全国の動向と単純比較できないことに留意する必要がある。

（出典）総務省「消費者物価指数」、広島県「広島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

また、国際情勢の緊迫化などにより、原材料価格やエネルギー価格の高騰が長期化している状況に加え、アメリカの関税措置により、先行きが極めて不透明となる中、自動車産業をはじめとする様々な産業において影響が懸念されています。

このような厳しい経済情勢の中にあっても、デフレからの脱却に向け、賃金と物価の好循環を定着させ、経済の正のスパイラルを実現させる必要があります。

３　改定のポイント

⑴ 目指す姿の実現に向けた今後５年間の方向性の設定

今後５年間においても、県民一人一人が夢や希望に挑戦し、仕事と暮らしの充実を感じられる社会を実現していくためには、こうした社会経済情勢の変化に柔軟に対応した施策を着実に進めていく必要があります。

本県では、これまで、保育・教育・医療の充実、住環境の向上など、家族が一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、様々な世帯形態の人々みんなが暮らしやすい社会につながるという考えのもと、「ファミリー・フレンドリー」な広島県づくりを進めてきました。

今回の改定では、この「ファミリー・フレンドリー」を、社会経済情勢の変化を踏まえた取組に深（シン）化させ、これまで以上に進（シン）展、浸（シン）透させることで、将来にわたって家族が暮らしやすい、ひいては、みんなが暮らしやすい広島県を実現することとし、「シン・ファミリーフレンドリー　“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」を目指す姿の実現に向けた今後５年間の方向性に据え、施策を行ってまいります。

シン・ファミリーフレンドリー

“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”

家族が一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、どのような世帯の人にとっても暮らしやすい社会につながるという「ファミリー・フレンドリー」を深化・進展・浸透させ、情勢変化に応じた「ファミリー・フレンドリー」な広島県を創っていきます。

≪目指す姿の実現に向けた施策の考え方と５つの柱≫

そのため、目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を前提に、今後５年間の方向性に「シン・ファミリーフレンドリー　“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」を設定し、次の考え方で施策を行ってまいります。

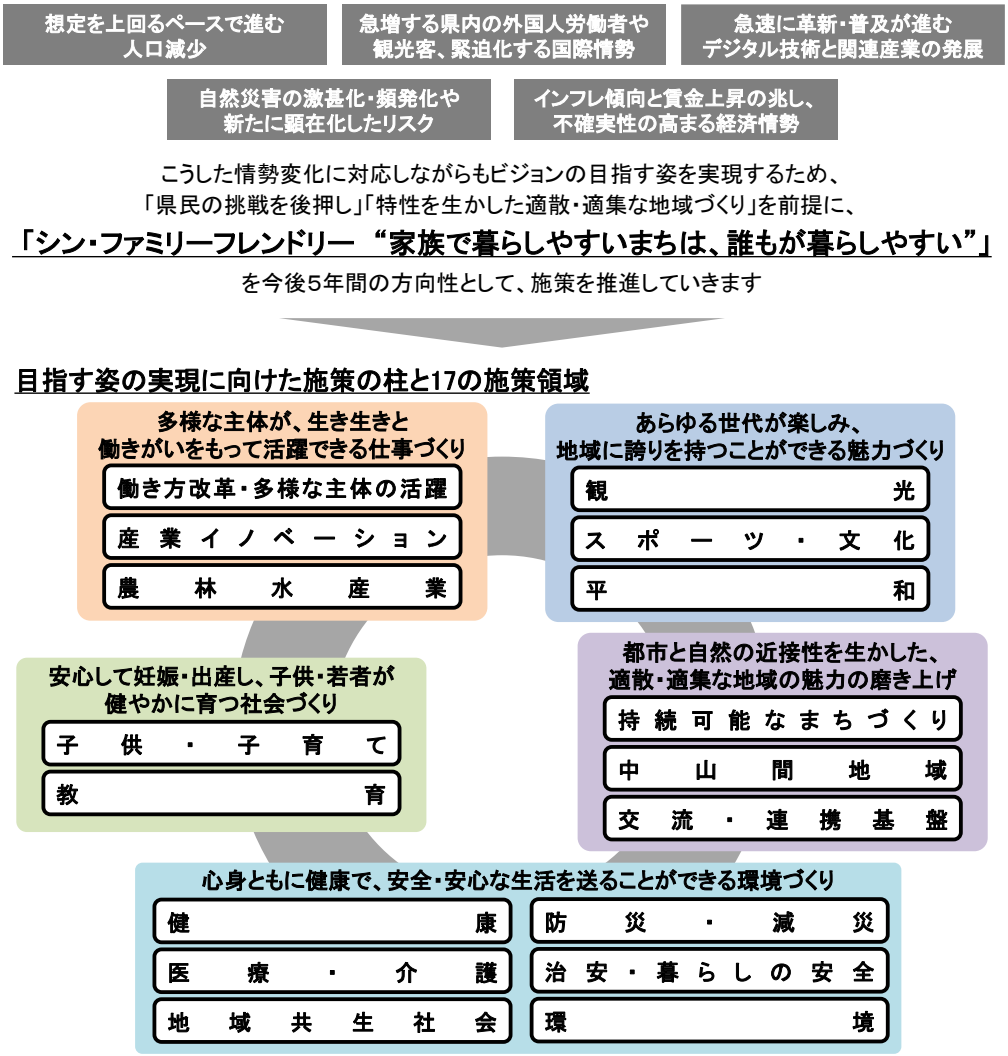
- 県民一人一人が、仕事、結婚、妊娠・出産、子育てなど、希望する将来のライフデザインを実現することができ、子供・若者が健やかに夢を育むことができる必要があります。
- その前提として、頻発化する大規模災害や複雑化する犯罪などの不安が軽減され、心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができることが不可欠です。
- また、日々の暮らしの中で、魅力や充実を実感するためには、広島ならではの地域資源を生かした魅力を楽しみ、誇りを感じられることが必要です。
- さらには、若者世代や子育て世代をはじめとした、幅広い世代の人々が、それぞれの夢や希望に挑戦し、生き生きと活躍できることも重要です。

・　そして、こうした生きがいや働きがいを県内のどこに住んでいても、そして将来にわたって感じられるよう、本県の強みである「都市と自然の近接性」を生かし、適散・適集な地域の魅力を更に磨き上げる必要があります。

このような観点から、

「安心して妊娠・出産し、子供・若者が健やかに育つ社会づくり」、
「心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり」、
「あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり」、
「多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり」、
「都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な地域の魅力の磨き上げ」

の５つを、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた施策の柱とし、１７の施策領域において総合的に取り組んでまいります。



※四角囲みは１７の施策領域を表しています。

また、各施策領域に「目指す姿の実現に向けた取組の方向」を設定し、「取組の方向」単位で施策のマネジメントを行います。

(2) 目指す姿の実現に向けた施策の柱ごとの見直し

社会経済情勢が変化する中にあっても、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿を実現するため、施策の柱ごとに、施策の取組の方向の見直しを行います。

【安心して妊娠・出産し、子供・若者が健やかに育つ社会づくり】

対象施策領域：子供・子育て、教育

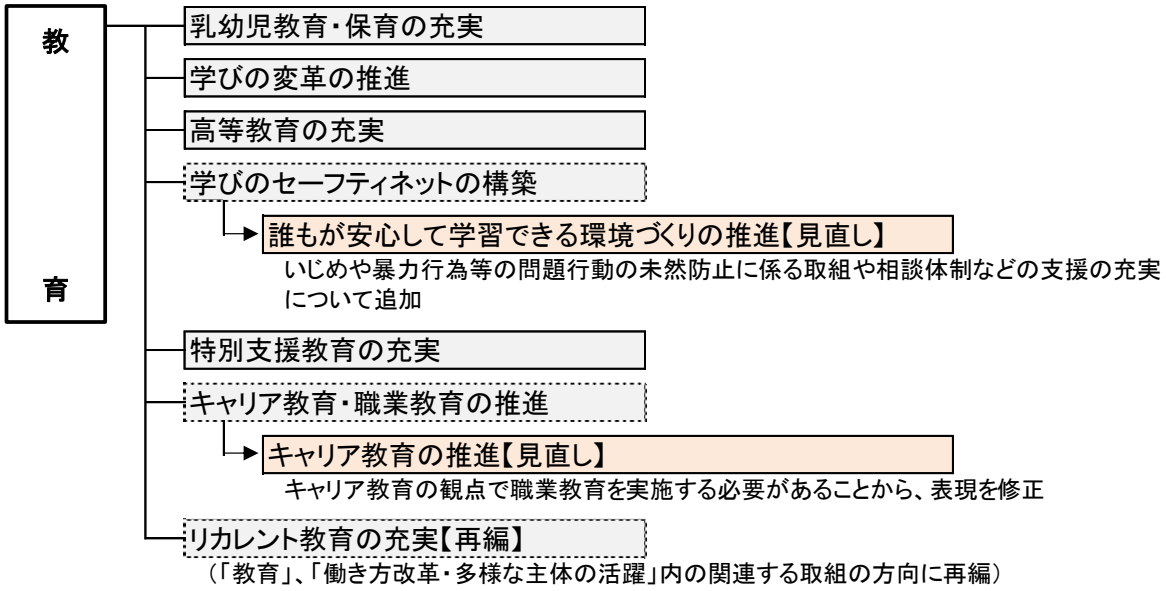
県民一人一人が、安心して子供を持ち、育てられる社会を実現するためには、結婚、妊娠・出産、子育てなど、希望するライフデザインが実現できるとともに、すべての子供・若者が家庭の経済状況などの環境の違いに関わらず、健やかに育つことができる社会の構築が重要です。

結婚、妊娠・出産の希望を実現するためには、結婚や子育てに対する負担や不安が軽減され、ポジティブなイメージを抱くことができるとともに、「共育て」への理解が進むなど、社会全体で子育てを支える気運醸成や環境整備を進めていく必要があります。

また、社会経済情勢が大きく変化する時代の中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる人材を育成していくことが不可欠です。そのため、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人づくりを着実に推進していく必要があります。さらに、児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させ、誰一人取り残されない、安心な学習環境づくりを進めることも必要です。

（対象施策領域における主な取組の方向の改定案）

施策領域	取組の方向とその見直し理由
子供・子育て	結婚、妊娠・出産の希望の実現を後押しする環境の整備【新規】 子育てに対するポジティブなイメージを抱くことができるとともに、子供を持ちたいと希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる取組について追加
	妊娠期からの見守り・支援の充実
	子供の居場所の充実
	→ 多様なライフスタイルに応じた子育て環境の整備【見直し】 ライフスタイルの多様化による放課後児童クラブのニーズの高まりを踏まえて、放課後児童クラブについて追加
	子供と子育てにやさしい環境整備
	子供の悩みに対する支援【新規】 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（R6）が公布され、地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記されたことを踏まえ、ヤングケアラーについて追加
	児童虐待防止対策の充実
	社会的療育の充実・強化
	ひとり親家庭の自立支援の推進



【心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり】

対象施策領域：健康、医療・介護、地域共生社会、防災・減災、治安・暮らしの安全、環境

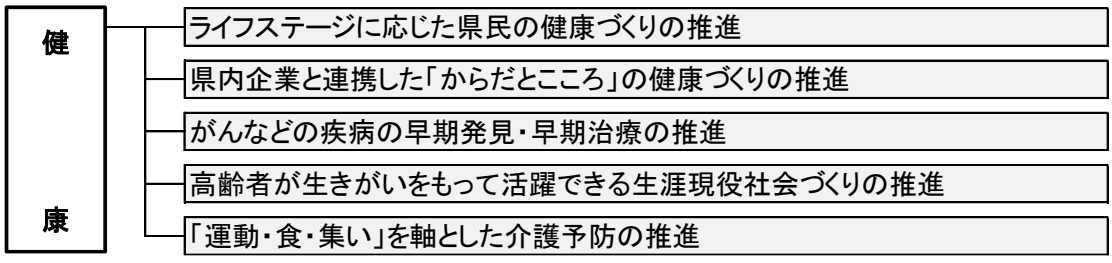
将来にわたって、県民が健康で安心して暮らし続けるためには、質の高い医療・介護サービスを受けられるとともに、激甚化・頻発化する自然災害や高度化・多様化する犯罪といった脅威に対する県民の不安を軽減させることが重要です。

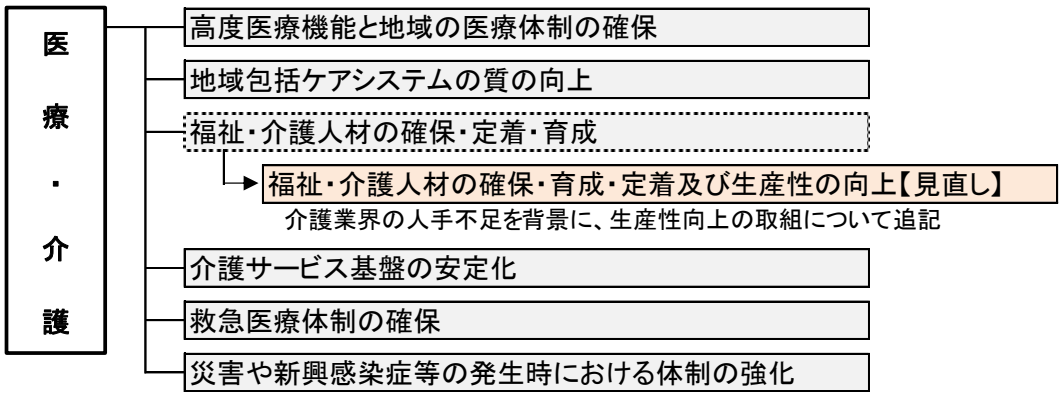
県内どこにいても、質の高い医療・介護サービスを提供できる体制を構築するためには、中山間地域をはじめとする県内全域の地域医療・介護資源の最適化や、医療・介護人材の確保・育成・定着を促進することが必要です。

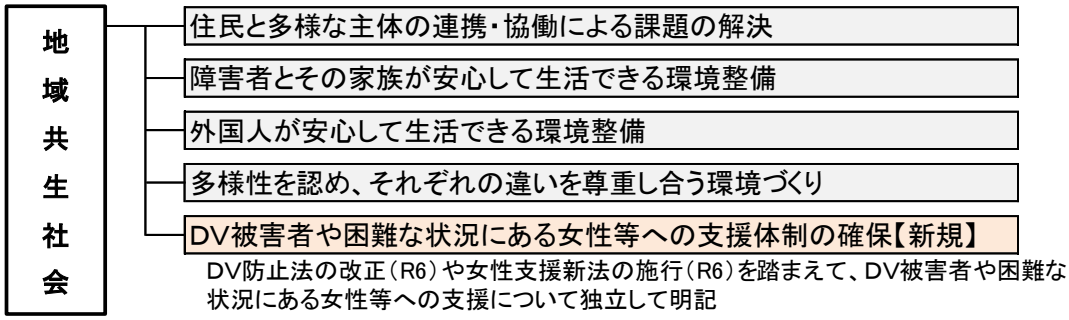
また、激甚化・頻発化する自然災害から、県民の命と暮らしを守るためには、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策や、デジタル技術を活用した効率的なインフラマネジメントの推進など、防災・減災、県土の強靭化の取組を更に強化する必要があります。加えて、令和６年能登半島地震で、災害関連死につながる課題が顕在化したことを踏まえ、避難所における良好な生活環境づくりなどの被災者への支援も必要です。

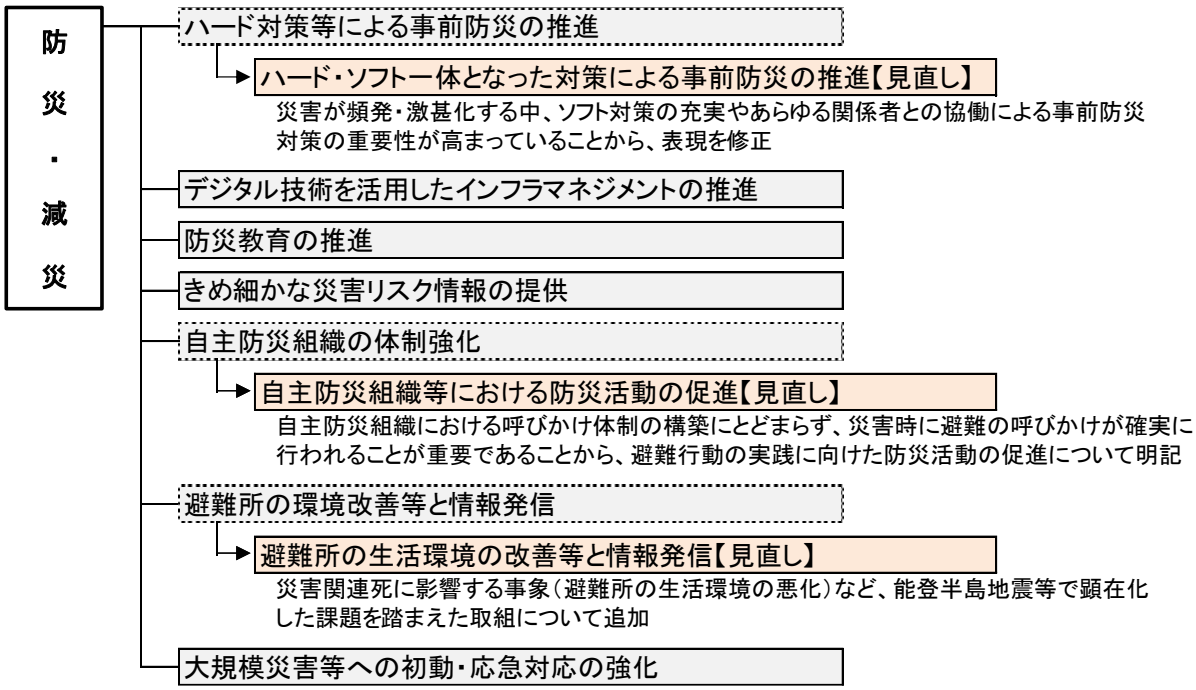
さらに、近年被害が深刻化しているサイバー犯罪や消費者被害に対しては、被害の防止に向けて、インターネットリテラシー教育をはじめとした、防犯意識及び規範意識の醸成のための取組を強化する必要があります。

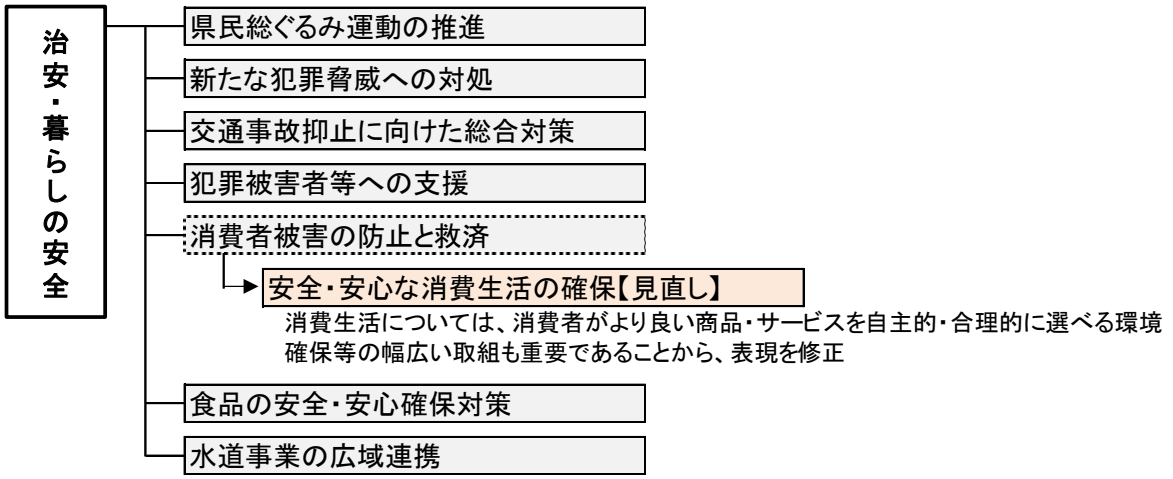
（対象施策領域における主な取組の方向の改定案）

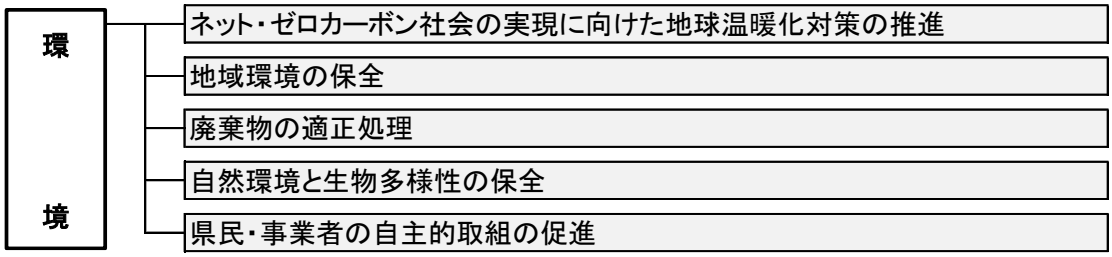



医療・介護
高度医療機能と地域の医療体制の確保
地域包括ケアシステムの質の向上
福祉・介護人材の確保・定着・育成
福祉・介護人材の確保・育成・定着及び生産性の向上【見直し】
介護業界の人手不足を背景に、生産性向上の取組について追記
介護サービス基盤の安定化
救急医療体制の確保
災害や新興感染症等の発生時における体制の強化


地域共生社会
住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
障害者とその家族が安心して生活できる環境整備
外国人が安心して生活できる環境整備
多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
DV被害者や困難な状況にある女性等への支援体制の確保【新規】
DV防止法の改正（R6）や女性支援新法の施行（R6）を踏まえて、DV被害者や困難な状況にある女性等への支援について独立して明記


防災・減災
ハード対策等による事前防災の推進
ハード・ソフト一体となった対策による事前防災の推進【見直し】
災害が頻発・激甚化する中、ソフト対策の充実やあらゆる関係者との協働による事前防災対策の重要性が高まっていることから、表現を修正
デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
防災教育の推進
きめ細かな災害リスク情報の提供
自主防災組織の体制強化
自主防災組織等における防災活動の促進【見直し】
自主防災組織における呼びかけ体制の構築にとどまらず、災害時に避難の呼びかけが確実に行われることが重要であることから、避難行動の実践に向けた防災活動の促進について明記
避難所の環境改善等と情報発信
避難所の生活環境の改善等と情報発信【見直し】
災害関連死に影響する事象（避難所の生活環境の悪化）など、能登半島地震等で顕在化した課題を踏まえた取組について追加
大規模災害等への初動・応急対応の強化





【あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり】

対象施策領域：観光、スポーツ・文化、平和

若者や子育て世代をはじめとした、あらゆる世代が、歴史・文化、自然、産業など様々な分野で本県の魅力を再認識し、地域に「誇り」を感じるためには、本県独自の魅力を磨き上げ、ひろしまのブランドを更に高めていくことが重要です。

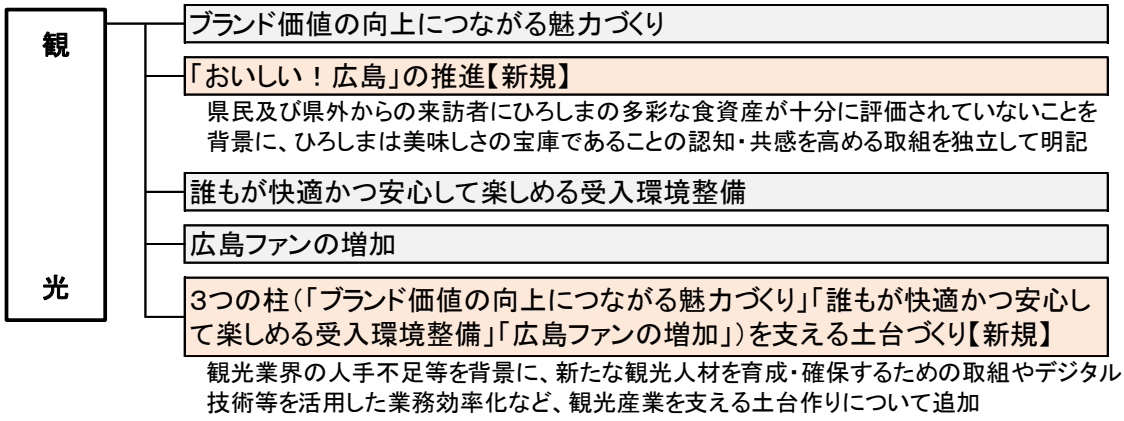
そのためには、これまで取り組んできた、観光プロダクトの開発などの新たな魅力づくりによる「ひろしまブランド」の価値向上に加え、多彩な食資産のポテンシャルを活かして「ひろしまは美味しさの宝庫である」という認知・共感を県内外に広げ、県民の誇りにつなげることが必要です。さらに、外国人観光客をはじめとした、急激な観光需要の高まりへの対応として、受入体制を充実させ、観光客がストレスなく快適に過ごすための環境整備に取り組む必要があります。

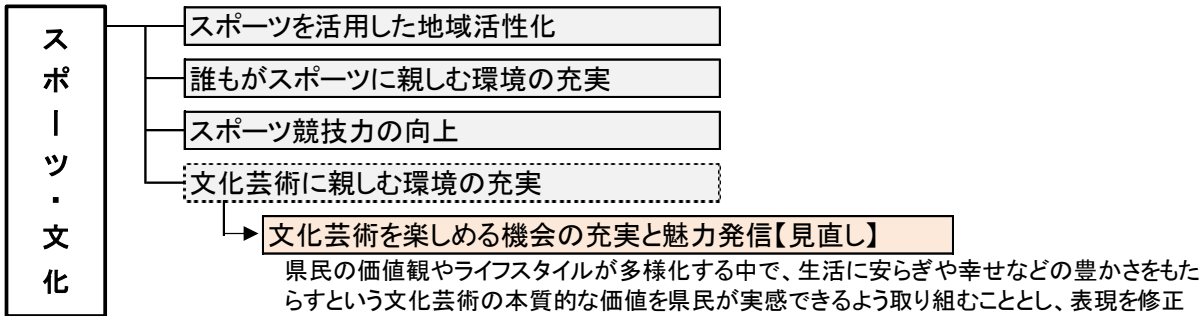
また、スポーツ・文化を通じて、地域への愛着や誇りを育むためには、地域の多彩なスポーツ資源を活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることや、広島の強みであるプロスポーツ等の活躍による熱狂・感動を享受することに加え、県内の豊かな自然や歴史、風土に培われてきた特色ある文化芸術や、地域で新たに生まれた多彩な文化芸術の魅力が、広く県民に親しまれることが必要です。

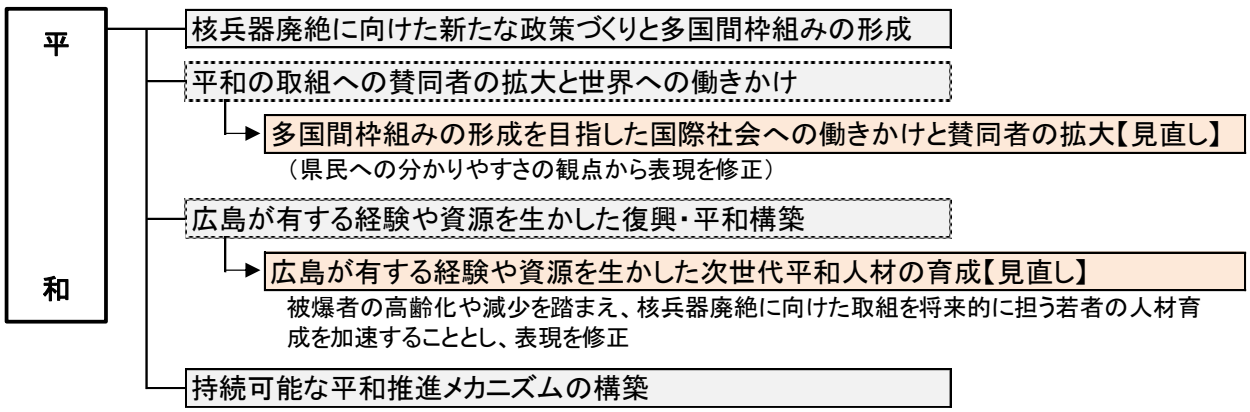
さらに、広島が人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、核兵器廃絶に向けて果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割を発揮していくため、積極的に国際平和に貢献する場所として、核抑止に頼らない新たな安全保障政策の策定や、多国間枠組みの形

成を目指した国際社会への働きかけと賛同者の拡大、広島が有する経験や資源を生かした次世代平和人材の育成などに取り組んでいく必要があります。

（対象施策領域における主な取組の方向の改定案）







【多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり】

対象施策領域：働き方改革・多様な主体の活躍、産業イノベーション、農林水産業

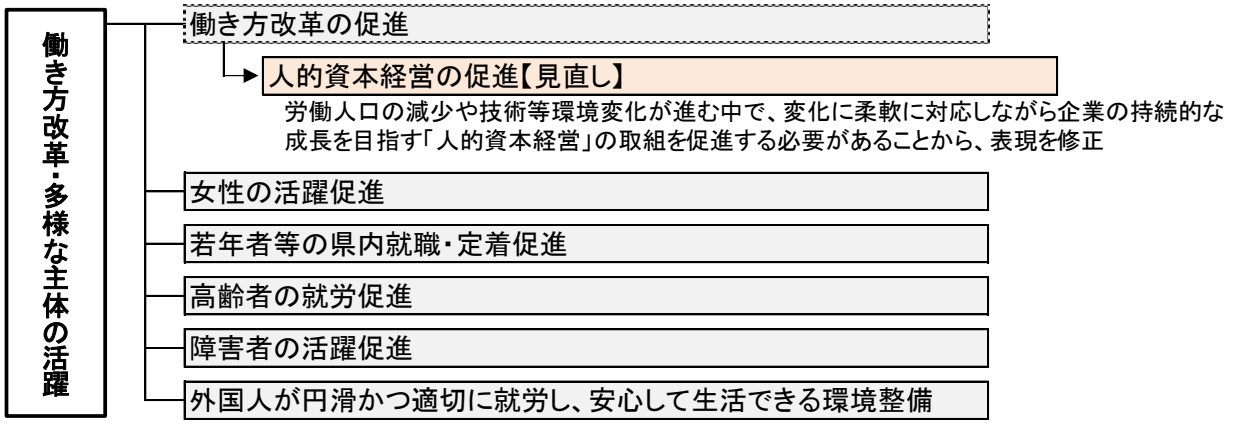
県民一人一人が、それぞれの夢や希望に「挑戦」するためには、若者や今後増加が見込まれる外国人労働者をはじめとした多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる職場環境づくりや、先端成長産業の集積の強化など魅力ある産業の創出が重要です。

デジタル技術の進展や生産年齢人口の減少など、産業構造の大きな変化が見込まれる中、企業がこうした変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長を続けるためには、経営戦略に基づき、人材への投資や育成、さらには年齢や国籍を問わず、多様な人材の確保を進めることや、女性が妊娠・出産・子育て・介護などのライフイベントと両立しながら、安心して働き続けることができる職場環境の整備が必要です。

加えて、デジタル技術等の革新に対応し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値を創出するためには、デジタル分野をはじめとした、国籍を問わず高度な専門的な知識を持つ人材の育成や定着に取り組むとともに、生成ＡＩの普及等や本格的な社会実装時代を見据え、急速な拡大が見込まれる世界的な半導体需要を好機ととらえ、半導体関連産業をはじめとする先端成長産業の育成・集積に向けた取組を進める必要があります。

また、農林水産業においても、取り巻く環境の変化や技術の革新に対応しながら、県産農林水産物のブランド価値を高めるとともに、スマート技術の活用や経営規模の拡大などにより生産性を向上させ、企業経営を実践する経営力の高い担い手が確保・育成されることで、生産性の高い持続可能な農林水産業を確立させることが必要です。

（対象施策領域における主な取組の方向の改定案）



産業イノベーション

- 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- 広島の強みを生かした新成長産業の育成
  - 広島の強みを生かした先端・成長産業の育成・集積【見直し】
    今後、市場の成長が見込まれている半導体産業などの先端技術産業の育成・集積が必要であることから、表現を修正
- イノベーション環境の整備
- 産業DX・イノベーション人材の育成・集積【再編】
  （「産業イノベーション」、「働き方改革・多様な主体の活躍」内の関連する取組の方向に再編）
- 企業誘致・投資誘致の促進
- 県経済を牽引する企業の育成・集積
- 中小企業・小規模企業の経営改善による生産性の向上
- 海外展開の促進
- 企業等の研究開発の支援

農林水産業

- 地域の核となる企業経営体の育成
- スマート農業の実装等による生産性の向上
- 担い手への農地集積と基盤整備
- 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- 中山間地域農業の活性化
  - 地域の核となる担い手の育成【見直し】
  - 担い手の経営発展に向けた生産性の向上【見直し】
  - 担い手への農地集積と基盤整備・保全管理【見直し】
    生産性の高い持続可能な農業の実現に向けて、担い手の確保・育成、生産性の向上、農地の有効活用といった各施策を総合的に推進するため、取組の方向を再編
- 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- 森林資源経営サイクルの構築
- 森林資源利用フローの推進
- 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
  - 持続可能なかき生産出荷体制の再構築【見直し】
    海洋環境の変化やかき殻の堆積超過など、新たに顕在化している課題を踏まえ、持続可能なかき生産出荷体制の再構築の取組について追加
- 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
  - 瀬戸内さかなの安定供給体制の構築【見直し】
    「瀬戸内さかな」の名称で地魚のブランド強化を進めていることから、表現を修正

【都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な地域の魅力の磨き上げ】

対象施策領域：持続可能なまちづくり、中山間地域、交流・連携基盤

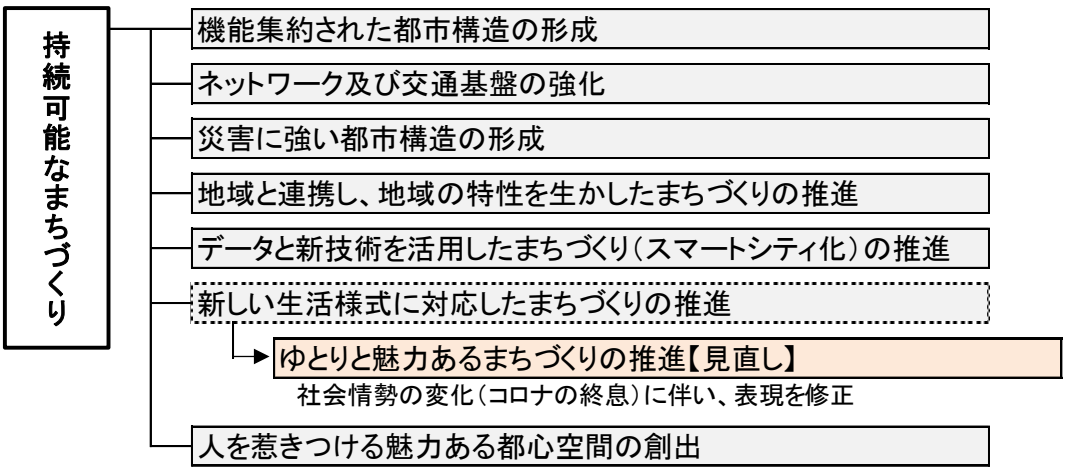
本県の強みである「都市と自然の近接性」を活かし、県全体を発展させていくためには、県内の個性豊かで多様な地域が、それぞれの特徴を活かした地域づくりを進めるとともに、これらの地域を結ぶ最適な公共交通ネットワークと、それを支える交通基盤の構築などによる、持続可能な地域づくりが重要です。

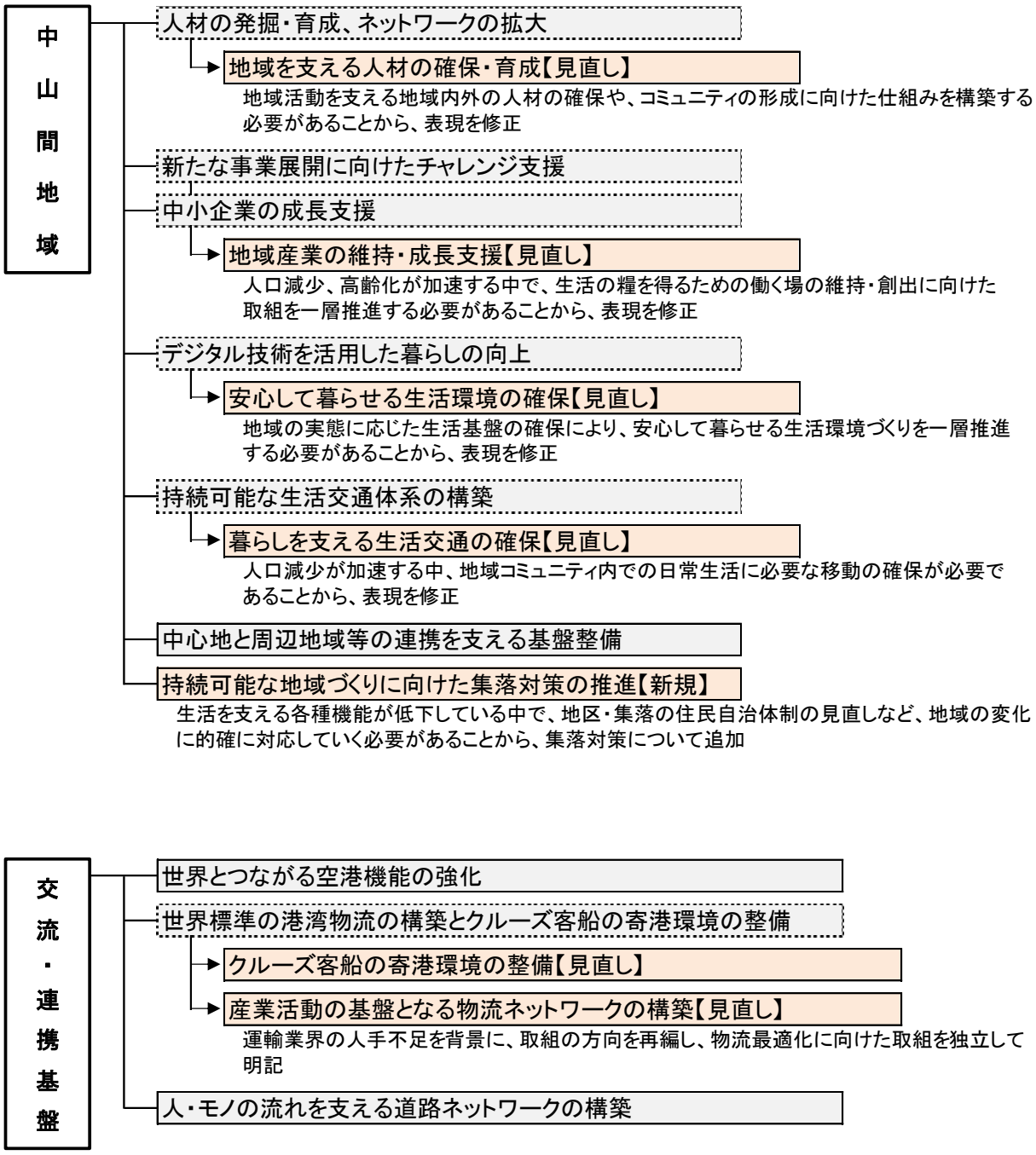
そのためには、中国・四国地方最大の都市である広島市と、備後圏域の中核都市である福山市の二つの都市が、人や企業を惹きつける魅力ある都市として、県全体の発展の牽引役となるよう、県と両市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を戦略的に進めることが必要です。

また、中山間地域が、持続可能な地域社会であり続けるためには、中山間地域ならではの資源や特性が価値ある資産として大切に引き継がれることや、その魅力や豊かさに共鳴し、愛着と誇りを持つ内外の多様な人々によって、様々なチャレンジや、支え合いの輪が広がり、将来に向けて夢や希望を持てる新たな地域づくりの取組が進められていることが必要です。

さらに、地域特性や規模に応じて拠点ごとに必要な都市機能が集約され、これらの拠点間が移動の需要と供給に応じた最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた「持続可能な集約型都市構造」の形成が進むとともに、県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業との間で、産業競争力の強化に資する、持続可能で最適な物流ネットワークが構築されていることが必要です。

（対象施策領域における主な取組の方向の改定案）




中山間地域
人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
地域を支える人材の確保・育成【見直し】
地域活動を支える地域内外の人材の確保や、コミュニティの形成に向けた仕組みを構築する必要があることから、表現を修正
新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
中小企業の成長支援
地域産業の維持・成長支援【見直し】
人口減少、高齢化が加速する中で、生活の糧を得るための働く場の維持・創出に向けた取組を一層推進する必要があることから、表現を修正
デジタル技術を活用した暮らしの向上
安心して暮らせる生活環境の確保【見直し】
地域の実態に応じた生活基盤の確保により、安心して暮らせる生活環境づくりを一層推進する必要があることから、表現を修正
持続可能な生活交通体系の構築
暮らしを支える生活交通の確保【見直し】
人口減少が加速する中、地域コミュニティ内での日常生活に必要な移動の確保が必要であることから、表現を修正
中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備
持続可能な地域づくりに向けた集落対策の推進【新規】
生活を支える各種機能が低下している中で、地区・集落の住民自治体制の見直しなど、地域の変化に的確に対応していく必要があることから、集落対策について追加

交流・連携基盤
世界とつながる空港機能の強化
世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備
クルーズ客船の寄港環境の整備【見直し】
産業活動の基盤となる物流ネットワークの構築【見直し】
運輸業界の人手不足を背景に、取組の方向を再編し、物流最適化に向けた取組を独立して明記
人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

(3) 今後５年間で特に注力する重点項目の設定

様々な社会経済情勢の変化が起こる中でも、とりわけ、想定を超えるスピードで進行する人口減少は、生産年齢人口の減少による経済活動の縮小や、地域の担い手不足など、本県の社会・経済に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このため、ひろしまビジョンの折り返し後の５年間においては、人口減少の抑制と持続的な地域社会・経済成長の実現に向けて、「シン・ファミリーフレンドリー“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」の考え方も取り入れながら、次のとおり、特に対象とすべき範囲を明確に示し、重点的に取組を進めていきます。

若者応援

若者を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、特に若年層の減少は、地域経済の縮小、社会保障費負担の増大、地域の担い手不足など、社会・経済活動に深刻な影響を及ぼします。

若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場環境整備、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組みます。

女性応援

女性の活躍は、労働力人口を確保するとともに、企業や社会を成長させていくための多様性を高めるための重要な要素です。また、女性が働きやすく子育てしやすい環境を作ることは、出生率の向上にもつながります。近年、本県の女性の就業率は着実に上昇しているものの、家庭での家事・育児負担は依然として女性に偏っている現状があります。

女性の社会における更なる活躍や、子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて、働きやすい職場環境作りや女性の家庭内における負担の軽減に取り組みます。

子育て応援

本県の人口減少の要因の約９割は自然減によるものであり、人口減少の抑制に向けては、子供を持ちたいと願う人を増やし、妊娠・出産、子育てに関する県民の皆様の希望の実現を後押ししていくことが必要です。

子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への対策を総合的に講じることにより、子育てしやすく、暮らしやすい環境作りに取り組みます。

外国人応援

生産年齢人口が減少し、人手不足が更に深刻化する状況において、外国人労働者の活躍は、労働力不足を解消する上で重要な役割を担っています。また、高度外国人材の受入れは、企業のイノベーション創出や海外展開など競争力強化に不可欠であるほか、多様性を受け入れる組織文化を醸成し、日本人従業員の成長を促す効果も期待できます。

外国人から選ばれる広島県となるため、様々な外国人が働きやすく、暮らしやすい社会の実現に取り組みます。

強固な経済基盤の確立

世界経済の不安定化など様々なリスク要因がある中において、県民の皆様が夢や希望をあきらめることなく挑戦するためには、本県経済の安定的な成長が不可欠です。

先端産業の振興や生産性の向上による持続的な賃上げの実現などの取組などにより、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させることで、県民生活を支えます。

今後５年間で特に注力する重点項目

若者応援	女性応援	子育て応援	外国人応援
若者を惹きつける魅力的な産業の集積や、若者が働きたいと思えるような職場環境整備、若者目線の地域の魅力や暮らしやすさの向上など、若者が楽しみながら暮らし、働くことができる広島県の実現に取り組みます。	女性の社会における更なる活躍や、子供を持ちたいと思う希望の実現に向けて、働きやすい職場環境作りや女性の家庭内における負担の軽減に取り組みます。	子供を持ちたいという希望の実現を阻害する課題への対策を総合的に講じることにより、子育てしやすく、暮らしやすい環境作りに取り組みます。	外国人から選ばれる広島県となるため、様々な外国人が働きやすく、暮らしやすい社会の実現に取り組みます。

強固な経済基盤の確立

先端産業の振興や生産性の向上による持続的な賃上げの実現などの取組により、県経済の成長を促し、賃金と物価の好循環を定着させることで、県民生活を支えます。

第１章

総　論

第１章　総論

１　基本理念と目指す姿

⑴ 基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

安心して、生き生きと暮らし、幸せを実現させたいと願う思いは不変のものであり、こうした願いの実現は、県民一人一人の希望でもあります。

想定を上回るペースで進む人口減少、グローバル化の進展、デジタル技術の革新など、大きく社会経済情勢が変化する時代の中で、広島県は、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を確立し、その豊かさを実感しながら、一人一人が安心して健康に、生きがいを持って暮らすことができる社会、一人一人がそれぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指しています。

このような社会を実現できれば、日常生活、経済活動等の様々な局面で、また、出産、子育て、就学、就職など、ライフサイクルにおける様々な場面において、広島県を選択していただくことができ、国内外から更に多くの人々が集うことが期待できます。

こうした観点から、引き続き、地域社会全体の価値を高め、発展させることで、「将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いてよかった」と心から思える広島県の実現」をビジョンの基本理念とします。

⑵ 目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています
～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

【県民の挑戦を後押し】

先行きが不透明な時代においても、県民一人一人の生活の基軸は、仕事と暮らしの充実であることに変わりありません。

県民一人一人が暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、「安心」につなげるとともに、 県民の「誇り」につながる強みを伸ばして、「安心」の土台と「誇り」の高まりにより、県内どこに住んでいても、県民一人一人が、夢や希望に挑戦できている社会の実現を目指します。

【適散・適集な地域づくり】

また、将来にわたり発展し続けるため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かした、自然豊かで心身が癒される適切な分散と、イノベーションを創出する知の集積や集合をうまく組み合わせ、それらを思いのままに行き来できる適散・適集な地域づくりを進めます。

【欲張りなライフスタイルの実現】

新しい社会においても、引き続き、県民の皆様がそれぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、更なる一歩を踏み出す様々な挑戦の後押しを進めることで、県民一人一人の「欲張りなライフスタイルの実現」につなげていきます。

２　目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

①　県民の挑戦を後押し

≪県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる≫

人口減少と少子化・高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、将来に対する先行きの不透明感が増す中、県民の皆様は、結婚や出産、子育て、教育、雇用、医療・介護、健康など、将来に対する様々な不安を抱きながら生活しています。

本県が令和７年３月に実施した「現在の生活と将来に対する県民意識調査」においても、多くの県民は生活に満足はしているものの、その約６割は何らかの不安を感じていること、また、年齢に関係なく、どの世代においても高い割合で不安を感じていることが判明しました。

さらに近年、全国各地で大規模な自然災害が相次いでいることや、急激に進む人口減少による生活を支える機能やサービスの縮小への懸念など、様々な不安に囲まれています。

県民の皆様とともに、今後の新たな広島県づくりを推し進めるためには、県民一人ひとりに、今後歩んでいく将来に対して、夢や希望を持っていただくことが何よりも重要であり、そのためにはまず、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、「安心」につなげていくことが必要です。

県民の皆様が抱く不安を「安心」に変えていくためには、

・様々な分野でイノベーションを起こすことなどにより、不安要素そのものを取り除いていくこと

・多様なセーフティネットの構築や、多様な選択肢のある環境をつくりだすことにより、自己肯定感を醸成し、向上させていくこと

・乳幼児期から社会人までの一貫した学びと人材育成を行うことにより、自己能力を強化し、その能力を社会で発揮していくこと

・精神的な拠り所の確保に向けて、多様性を認め合い、支え合う地域共生社会を推進していくこと

などの観点から検討を進めていくことが必要です。

このため、こうした考え方をビジョンの基礎に置き、県民の皆様が安心して暮らすことができる社会づくりを進めていきます。

≪県民の「誇り」につながる強みを伸ばす≫

本県は、瀬戸内海の大小無数の島々が織りなす多島美や、国内外から多くの人が集う「嚴島神社」「原爆ドーム」の２つの世界遺産など世界的な強みを有しています。

また、日本一の生産量を誇る牡蠣やレモン、三大銘醸地の一つであり独自の醸造技術により発展してきた日本酒、県内外の方々に愛されるお好み焼などの食文化、広島東洋カープやサンフレッチェ広島をはじめとした地域に根差した多くのトップチーム、広島交響楽団や神楽等の豊かな自然や歴史、風土に培われてきた特色ある文化芸術や、都市と自然の近接性を活かした多彩なスポーツ・文化の魅力を楽しめるポテンシャルなど、他県にはない独自の強みを多数有しています。

さらに、ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かし、グローバルな活動を展開する自動車産業をはじめ、「オンリーワン企業」「ナンバーワン企業」と呼ばれる多くの企業が存在しています。

これらは、本県がこれまで歩んできた歴史や豊かな自然環境の上に築かれ、国内外との交流等を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

こうした広島の強みである多くの地域資源や魅力を県民が自信を持って語り、国内外における共感が深まることで、広島の存在感を実感することができれば、その強みは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

広島は、人類史上初の原子爆弾による破壊と廃墟からの復興を経験した地として、「核兵器廃絶への信念」と「復興への確信と未来への希望」の２つのシンボル性を有しており、核兵器廃絶に向けた道徳的権威（モラルオーソリティ）として果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割の発揮が求められています。

このため、世界において、広島が、歴史上の悲劇の場所として知られるだけでなく、国際社会と連携して、その使命と役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として、確固たる位置付けを持つことは、県民一人ひとりの「誇り」を高めることにつながります。

世界から平和に関する資源が集積して、平和のための活動が創出される広島の国際平和の拠点化が進むことに加えて、世界的な訴求力をもつ広島の知名度を生かして、様々な分野において、県民が挑戦することで、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」として、グローバル社会における本県の存在感を更に高めていくことは、県民のさらなる「誇り」を醸成して、安心とともに、一人ひとりの挑戦を後押しする土壌にもなります。

≪県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し≫

新たな広島県づくりは、行政による取組だけでは進めることはできないことから、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と、目指す姿を共有し、共感をいただきながら、連携・協働して取り組んでいくことが重要です。

まずは、県民の皆様が抱いている様々な不安を軽減し、「安心」につなげる取組を進めてまいります。

あわせて、瀬戸内海をはじめとする広島の宝や様々な地域資源により、国内外の共感を深めるとともに、広島が果たすべき使命と役割を発揮する取組を進めることにより、広島が世界の中で確固たる位置付けを確立し、県民一人ひとりの「誇り」を高めていきます。

これらの「安心」や「誇り」を原動力として、県民一人ひとりが、仕事も暮らしもどちらもあきらめることなく追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していただける基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進めることで、県民の皆様と一体となって、新たな広島県づくりを推し進めていきます。

県民一人ひとりが、それぞれ抱く夢や希望をあきらめることなく、将来に向けて、さらなる一歩を踏み出すことにより、暮らしや仕事における安心感が更に高まり、また、広島の魅力や愛着がさらなる誇りへとつながる好循環が生まれます。

こうした「欲張りなライフスタイルの実現」は、県民一人ひとりの働きがいと生きがいになり、さらに、それぞれの地域における活力を生み出し、県全体の発展、活性化につながります。

② 特性を活かした適散・適集な地域づくり

県民一人ひとりが抱く夢や希望の実現に向けては、県内のどこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要があります。

本県を日本全体から俯瞰すると、大阪と福岡の２大都市のほぼ中間に位置しており、中国・四国地方の発展を牽引する中枢県として、恵まれた地理的環境を有しています。

風光明媚な瀬戸内海やなだらかな中国山地など豊かな自然に恵まれ、古くからの交通・流通の要衝、産業の拠点、文化・教育の中心地としての道を歩んできました。

また、県内の各地域に目を向けると、都市部における都市機能の集積や充実した生活関連機能サービス、農山漁村における豊かな生活環境など、個性豊かで多様な地域で構成されており、それぞれの地域において、多彩なライフスタイルの実現を図ることができます。

さらに、都市と自然が程よく融合しており、四季を通じて楽しめる様々なスポーツやアクティビティ、歴史を感じさせる場所や街並みなど、多岐にわたった暮らしに関する資産を有しています。

このため、各地域が持つ豊かな自然や歴史・文化、産業集積などの力や宝を磨き、地域の魅力を最大化させるとともに、これらの魅力に対する県民理解を促進することにより、県民の皆様の地域への誇りと愛着を醸成していきます。

こうした中、新型コロナ危機を契機とした「空間」に対する新たな価値観は、本県の特徴である「密過ぎない都市」と「美しく自然豊かな中山間地域」による「都市と自然の近接性」と合致するものであり、本県の地理的特徴を最大限に活用するチャンスとなります。

新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中に応じた地域づくりを進めることで、それぞれの地域が発展し、さらに、それらの地域が互いに支え合うことにより、県土全体の活性化を図り、持続可能な広島県の実現につなげていきます。

≪県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成≫

本県には、歴史的に形成された技術集積の土壌を生かした、先進的なものづくりやサービス、独創的なビジネスモデルを生み出す産業に関する資産があります。

広島市は、こうした土壌を生かした技術の集積や、駅や港などの交通のゲートウェイ機能、高度な治療を受けられる医療機関のほか、大型商業施設や、人気アーティストのライブを楽しめるホール、国際大会が開催できる体育館など、充実した都市機能を有しています。

国全体が少子化・高齢化による人口減少や、東京圏への一極集中が進む中において、本県が持続的な発展を成し遂げるには、賑わいを生み出す人の集まりや、イノベーションを創出するために必要な企業や大学等の多様な形での集積により、密度を高める必要があります。

そのためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中四国地方最大の集積地である広島市が、首都圏と比べて遜色のない高次都市機能を保有し、中枢拠点性をより一層向上させていくことが不可欠であり、また、このことは産業及び人口の流出を防ぐダム機能を発揮することにもなります。

こうした都市機能の強化は、備後圏域の中核都市である福山市においても、圏域全体の発展や県東部の経済成長の要として、広島市と同様に必要となります。

新型コロナ危機後の社会においても、よりクリエイティブなものの集積や集合によって創り出された知を、地域へ伝播し、進化させることで、本県全土の持続的な発展につなげていきます。

広島市と福山市の２つの都市が、県全体の発展の牽引役となるよう、県と両市が連携して、都市基盤の整備や都市機能の向上を進めるなど、人や企業を惹き付ける魅力ある都市づくりに戦略的に取り組んでいきます。

≪自然豊かで分散を活かした中山間地域の形成≫

県土の約７割を占める中山間地域では、豊かな自然環境に恵まれた中国山地や瀬戸内の多島美を誇る島しょ地域の多様な文化などを有しています。

その自然景観や伝統的な民族芸能は、広く県民に潤いや四季折々の季節感を与えるとともに、県土の保全や水源のかん養、安全・安心な農林水産物の供給といった、日常生活に欠かすことのできない多面的な機能や役割を担っています。

中山間地域では、若年層を中心とした人口の流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の担い手不足や、空き家・耕作放棄地の増加、医師不足や生活交通の縮小など、地域コミュニティを維持していく上で、深刻かつ厳しい状況に直面しています。

さらに、将来を展望すると、中山間地域における人口減少や高齢化は、都市部と比較して、加速度的に進行することが見込まれており、地域によってはコミュニティの維持そのものが困難な状況になることも懸念されます。

こうした状況を克服し、将来に向けて持続可能な中山間地域を実現していくため、本県では、平成 25 年に「広島県中山間地域振興条例」を制定しました。

この条例に基づき、平成 26 年に「広島県中山間地域振興計画」を、令和３年に「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」を策定し、活性化の原動力となる「人」、生活の糧を得る「仕事」、安心な暮らしを支える「生活環境」の３つの分野を施策の柱として、県民、市町、県が連携・協働しながら総合的な取組を進めてきたところです。また、中山間地域の集落が今後直面することが見込まれる地域の変化に鑑み、市町との密接な連携の下、あらゆる主体が一体となった集落対策に取り組んでいるところです。

中山間地域が持つ魅力ある自然と、都市や空港との近接性を、新型コロナ危機後の適散・適集社会に生かすことは、仕事と暮らしをより充実させたいと考える県内外の多様な人々から選択されるチャンスとなります。

こうした環境変化も踏まえ、中山間地域が次世代にわたって安心して暮らすことができる持続可能な地域社会であり続けるために、デジタル技術等の様々な革新的技術も最大限活用して、地域産業の維持・発展や、生活サービスの確保など、安心して暮らせる環境に向けた対策を、より一層強化していきます。

≪利便性の高い集約型都市構造の形成≫

本県は、充実した都市機能を有する地域（中枢拠点地域）と山や海の豊かな自然を有する地域（中山間地域）が近接し、これらの２つをつなぐ地域には、多くの県民が暮らしています。

こうした地域においては、都市生活と自然が程よく融合するとともに、井桁状に走る高速道路網をはじめとする交通網の整備などにより、地域住民の日常の買い物や医療など、生活に欠かすことのできないサービスが集積し、居住区域と一体となって発展しています。

このような生活機能が集積し、拠点となる地域は、その周辺に位置する中山間地域における生活維持に重要な役割を果たしています。

しかしながら、人口減少と少子化・高齢化の進行に伴い、都市部においても、市街地での居住の低密度化が顕在化するなど、生活サービスの機能の維持が困難になっています。

さらに、高度経済成長期における住宅ニーズに応えるため、人口が集中した市街地周辺にある山すそに多くの住宅地が造成されてきましたが、これらの住宅地の一部は、土砂災害警戒区域等の災害リスクの高い区域となっています。

このため、中長期的な視点により、都市機能や居住の集約を進め、生活に必要なサービスを提供する事業者が日常の生活範囲に存在するなど、災害にも強く、コンパクトで利便性の高い市街地や集落を形成し、これらの地域を結ぶ最適な交通基盤や公共交通ネットワークの構築を進めていきます。

また、新型コロナ危機後の社会が求める適切な分散と適切な集中をうまく組み合わせながら、持続可能な地域づくりを進めていきます。

３　目指す姿の実現に向けた今後５年間の方向性

シン・ファミリーフレンドリー

“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”

家族が一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、どのような世帯の人にとっても暮らしやすい社会につながるという「ファミリー・フレンドリー」を深化・進展・浸透させ、情勢変化に応じた「ファミリー・フレンドリー」な広島県を創っていきます。

≪目指す姿の実現に向けた施策の考え方と５つの柱≫

今後５年間を見据えては、目指す姿の実現に向けた基本的な考え方である「県民の挑戦を後押し」と「特性を生かした適散・適集な地域づくり」を前提に、今後５年間の方向性に「シン・ファミリーフレンドリー　“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”」を設定し、次の考え方で施策を行ってまいります。

- 県民一人一人が、仕事、結婚、妊娠・出産、子育てなど、希望する将来のライフデザインを実現することができ、子供・若者が健やかに夢を育むことができる必要があります。
- その前提として、頻発化する大規模災害や複雑化する犯罪などの不安が軽減され、心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができることが不可欠です。

・　また、日々の暮らしの中で、魅力や充実を実感するためには、広島ならではの地域資源を生かした魅力を楽しみ、誇りを感じられることが必要です。
・　さらには、若者世代や子育て世代をはじめとした、幅広い世代の人々が、それぞれの夢や希望に挑戦し、生き生きと活躍できることも重要です。
・　そして、こうした生きがいや働きがいを県内のどこに住んでいても、そして将来にわたって感じられるよう、本県の強みである「都市と自然の近接性」を生かし、適散・適集な地域の魅力を更に磨き上げる必要があります。

このような観点から、

「安心して妊娠・出産し、子供・若者が健やかに育つ社会づくり」、
「心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり」、
「あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり」、
「多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり」、
「都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な地域の魅力の磨き上げ」

の５つを、ひろしまビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けた施策の柱とし、１７の施策領域において総合的に取り組んでまいります。

第２章

施　策

第２章　施策

１　施策を貫く３つの視点

新たな広島県づくりに向けては、想定を上回るペースで進む人口減少、少子化・高齢化などの課題に果敢に対応するとともに、目指す姿として掲げる「安心」「誇り」「挑戦」の実現に向けて、広島県の可能性を切り拓いていく施策横断的な視点が必要です。

このため、全ての施策を貫く３つの視点として、

①先駆的に推進するＤＸ、②ひろしまブランドの強化、③生涯にわたる人材育成

を掲げて取り組むとともに、様々な施策を相互に連関させ、相乗効果を創出します。

(1) 経済成長と人口減少社会の課題解決を目指すＤＸの推進

ＡＩ・デジタル技術等のテクノロジーを活用したＤＸは、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、人口減少社会における子育て、教育、医療・介護、防災・減災、産業、まちづくりなど山積する各種課題に対してデジタル技術を徹底的に活用しながら解決を図るとともに、県民の暮らしをより便利で快適な豊かなものに変えていきます。

施策の推進にあたっては、デジタル化による利便性の実感に向け、住民の多様なニーズ等をデジタル技術の活用により可視化し、住民との対話を通じて施策に反映するなど、利用者の課題に寄り添い満足度向上につなげます。

そして、デジタル３原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）を基本に、住民に身近なサービスを提供する市町などとも連携しながら、申請のオンライン化やＡＩ・デジタル利活用を徹底的に進めるとともに、それらを推進する人材の育成を進めます。

さらに、産業施策においては、目まぐるしいスピードで進化するＡＩなど最新のデジタル技術やビッグデータを活用して、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備し、生産性向上や競争力の強化を促します。

(2) ひろしまブランドの強化と国内からの共感の獲得

本県の魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、全ての分野において、「ひろしま」のブランディングを意識した取組を進めることで、県民の皆様に広島の強みを再認識していただき、県民の誇りにつなげるとともに、国内外からの共感の獲得につなげます。

≪みんなで創るひろしまブランド≫

ひろしまには、活力あふれる産業やスポーツ・文化、多彩で美味しい食資産、都市と自然が近接した豊かな暮らしなど、先人たちが築き上げてきた、語り切れないほど多くの素晴らしさがあります。

こうした本県の素晴らしさを未来に継承するため、「元気、美味しい、暮らしやすい」という3つのストーリーで構成したブランドステートメント（ひろしまの見られたい姿）を拠りどころとし、ひろしまの平穏と平和を「PEACE」、元気や湧き上がるエネルギーを「ENERGY」で表現したシンボルマークを掲げながら、その価値を、県民、企業、団体、行政など広島に関わる多様な主体と共に磨き上げ、発信することで、更に評価され、ブランド価値が高まる好循環を創出していきます。

【ブランドステートメント】

ENERGY
OF
PEACE
ひろしま

ひろしまが誇る豊かで穏やかな風土、平和への想いと行動力は、
すべての人へ、明日へ向かうエネルギーをもたらします。

ひろしまは、元気あふれるところです。
困難に直面しても、たくましく乗り越えていきます。
ひろしまの復興と活躍には、世界中の人々が注目し、勇気づけられています。
先人たちの開拓者精神は、今なお、県民に脈々と受け継がれ、多岐に渡ってつながりを創り、
産業やスポーツ・文化に活気を生み出しています。

ひろしまは、美味しさの宝庫です。
海の幸にも、山の幸にも恵まれたひろしまには、まだまだ知られていない風土と歴史に育まれた
豊かな食文化があります。
大地を味わう山の食。その豊穣な山々の栄養が川を伝い注がれた、海の食。
瀬戸内の穏やかな気候も、活力と至福を届けます。

ひろしまは、暮らしやすさをつくります。
ヒスイ色の穏やかな海と四季を魅せる山々。隣接する快適で開放的な都市機能。
この恵まれた環境は、人々の知を結集させ、さまざまな価値を創出します。
職・住・遊を同時に充実させることができる豊かな暮らしと多様な人々が活躍する
ひろしまのダイバーシティは、次の日本のかたちです。

(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成

本県は、明治 35 年に日本で２番目の高等師範学校（現：広島大学）が設立され、「教育の西の総本山」と称されるなど、日本の教育界をリードしてきました。こうした教育を礎として、ものづくり産業における世界トップレベルの技術や企業等の集積を生かした新たな産業の創出につなげてきました。

こうした教育県としての系譜を受け継ぎ、想定を上回るペースで進む人口減少や急速に革新・普及が進むデジタル技術などの、社会情勢の変化により、仕事や暮らしの先行きが不透明な中においても、あらゆる分野において、的確に対応し、新たな付加価値を創造することができる、将来の広島県を支える財産である「人『財』の育成」を進め、本県の発展につなげることが必要です。

そのため、本県では、異なる文化や価値観を持つ人々と協働し、答えのない諸課題の解決に挑戦し続け、新たな価値を創造することのできるグローバルな人材の育成を目指した広島叡智学園の開校や、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材の育成を目指した叡啓大学の開学など、次世代を担う人材育成のための先進的な教育環境の整備を進めてきました。

引き続き、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成や、産業ニーズなどの経済社会システムの変化を踏まえた「学び直し」が行える多様な機会を提供することで、産業、ＤＸ、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において必要となる人材の育成に着目した取組を進めます。

あわせて、働く意欲のある高齢者をはじめ、全ての県民がその経験や能力を生かし、活躍することができる環境整備により、一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる広島県を実現していきます。

2　ビジョン体系図

基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています
～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

（1）県民の挑戦を後押し　（2）特性を生かした適散・適集な地域づくり

目指す姿の実現に向けた今後5年間の方向性

シン・ファミリーフレンドリー　“家族で暮らしやすいまちは、誰もが暮らしやすい”

家族が一緒に暮らしやすい社会を実現することは、単身世帯やひとり親世帯、高齢世帯など、どのような世帯の人にとっても暮らしやすい社会につながるという「ファミリー・フレンドリー」を深化・進展・浸透させ、情勢変化に応じた「ファミリー・フレンドリー」な広島県を創っていきます。

目指す姿の実現に向けた施策の柱と17の施策領域

多様な主体が、生き生きと働きがいをもって活躍できる仕事づくり
- 働き方改革・多様な主体の活躍
- 産業イノベーション
- 農林水産業

あらゆる世代が楽しみ、地域に誇りを持つことができる魅力づくり
- 観光
- スポーツ・文化
- 平和

安心して妊娠・出産し、子供・若者が健やかに育つ社会づくり
- 子供・子育て
- 教育

都市と自然の近接性を生かした、適散・適集な地域の魅力の磨き上げ
- 持続可能なまちづくり
- 中山間地域
- 交流・連携基盤

心身ともに健康で、安全・安心な生活を送ることができる環境づくり
- 健康
- 医療・介護
- 地域共生社会
- 防災・減災
- 治安・暮らしの安全
- 環境

今後5年間で特に注力する重点項目

若者応援　女性応援　子育て応援　外国人応援

強固な経済基盤の確立

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
子供・子育て	○地域、保育所・幼稚園や学校、職域など、子供を取り巻く社会の全ての人たちが、それぞれの立場と資源を生かして協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援などを行う環境が整っており、子供を持ちたいと思う人が安心して子供を持つことができるとともに、全ての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができています。 ○様々な事情により、社会的な支援の必要性が高い子供たちをはじめ、全ての子供たちが、身近な大人に温かく見守られ、大事にされて育ち、権利を擁護され、必要な支援や配慮を受けながら、安心して暮らし、自らの可能性を最大限高めることができています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
子供・子育て			◇本県の令和６年の合計特殊出生率は 1.29 で過去最低となるなど、**少子化の進展には歯止めをかけられていない。** ◇令和５年度に実施した少子化に関する県民アンケートでは、結婚や子供を持つことに希望を持てる社会にするために必要な施策、希望の子供数を持てるよう強化すべき施策として、いずれも「妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減」、「夫婦が働きながら子育てしやすい社会や職場環境の整備」が上位２つだった。また、希望の子供数を持てた理由として、「負担感より得られる喜びの方が大きいから」等の心情的な理由が上位を占めていた。令和６年度に実施した県民と知事との車座会議でも共通して「子育てに対する安心感を持ちたい」という意見が寄せられた。 ◇こうした状況を踏まえ、**若者が結婚や子育てにポジティブなイメージを抱くことができるとともに、子供を持ちたいと希望する人が、安心して妊娠・出産・子育てできる取組を進める必要がある。**【あるべき姿・目指す姿・取組の方向】
	●全ての家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく見守り、支援するネウボラの拠点が、全市町に設置され、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点、学校等と連携して子供たちを多面的・継続的に見守ることにより、必要な支援が届けられています。	◆妊娠期から切れ目のない見守り・支援の充実	◇ネウボラ実施市町は 21 市町まで拡大している。しかし、「安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合」（令和６年度「子育て応援事業に係るアンケート調査」）やネウボラ実施市町における「子供に対して育てにくさを感じた際に解決方法を知っている親の割合」（厚労省「健やか親子２１」）は約８割に留まっている。また、令和６年度にひろしまネウボラ実施市町にヒアリング等を行ったところ、利用者視点に立った面談対応や、子育て家庭に関わる関係機関との連携が十分ではない状況が明らかになった。 ◇**今後は、面談対応力の向上のための研修の充実や関係機関連携の円滑な運用を図るなど、ひろしまネウボラの仕組みの強化・改善に取り組むとともに、認知促進を図る必要がある。**【目指す姿・取組の方向】 ◇ひろしまネウボラの目指す姿を県民に分かりやすく伝える観点から修正【目指す姿】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
子供・子育て	○結婚、妊娠・出産の希望を持つ人が、周囲の理解、協力のもと、希望を実現しやすい環境が整っています。 ○地域、保育所・幼稚園や学校、職域など、子供・若者を取り巻く社会の全ての人たちが、それぞれの立場と資源を生かして協力し、子供の健やかな育ちを見守り、支援などを行う環境が整っており、全ての子供・若者と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができています。 ○様々な事情により、社会的な支援の必要性が高い子供・若者をはじめ、全ての子供・若者が、身近な大人に温かく見守られ、大事にされて育ち、権利を擁護され、必要な支援や配慮を受けながら、安心して暮らし、自らの可能性を最大限高めることができています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
子供・子育て	●若い世代が結婚や子育てに対してポジティブなイメージを抱くとともに、将来のライフデザインの希望の実現が後押しされています。	◆結婚、妊娠・出産の希望の実現を後押しする環境の整備	
	●全ての家庭を妊娠期から子育て期まで見守り、支援するひろしまネウボラの仕組みが全市町に構築され、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点、学校等と連携して子供たちを多面的・継続的に見守ることにより、必要な支援が届けられています。	◆妊娠期からの見守り・支援の充実	

指標	基準値	現状値	目標値
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	80.0%（R1）	79.2%（R5）	91.0%（R12）

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
子供・子育て	●全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができ、質の高い教育・保育が実践されています。	◆子供の居場所の充実	◇共働き世帯の増加など、ライフスタイルの多様化により、放課後児童クラブのニーズは高まっており、待機児童が発生している状況がある。そのため、**幼児教育・保育の提供体制の確保に加え、放課後児童クラブの受け皿整備、人材の確保や育成を着実に推進していく必要がある。**【取組の方向】
	●地域の子育て支援者・団体等による親子の交流活動が根付き、親子が安心して過ごせる場を提供するとともに、企業・団体等による子育てにやさしいサービスが社会に定着し、子育て家庭が子連れで外出しやすい環境が整っています。	◆子供と子育てにやさしい環境整備	◇家事・育児の負担が女性に偏っている傾向があることや、家事・育児の分担について男女間に認識や満足度のギャップが生じていることから、**男女が共に家事や子育てに主体的に参画する「共育て」を社会全体で推進していく必要がある。**【目指す姿・取組の方向】 ◇令和５年度に実施した少子化対策・子育て支援に関する調査では、妊産婦や子育て中の人が応援されていると感じているのは 25.8%にとどまっていることや、子育て家庭のニーズは引き続き多様化していることから、**子供や子育てを社会全体で支える気運醸成や環境整備をより一層進めていく必要がある。**【取組の方向】
			◇令和６年６月に「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」が公布され、**国・地方公共団体等が各種支援に努めるべき対象にヤングケアラーが明記された。**ヤングケアラーの認知度は低く、また表出化しづらく必要な支援につながりにくいという特徴があることから、**教育・福祉分野等の専門機関に関わらず、日々の暮らしに関わる全ての関係者に対して、この問題に関する正しい理解を一層促進し、適切な支援につなげていく必要がある。**【目指す姿・取組の方向】
	●子供への体罰を用いないしつけや子育ての方法が浸透するとともに、県こども家庭センターの専門性の強化や市町による支援機能の強化によって、児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しています。	◆児童虐待防止対策の充実	
	●様々な事情により家族と暮らすことができない子供やひとり親家庭の子供など、社会的支援を必要とする子供たちが、必要な支援や配慮を受けながら、安心して生活することができ、自立につながっています。	◆社会的養育の充実・強化 ◆ひとり親家庭の自立支援の推進	

<table>
<tr><th rowspan="2">施策領域</th><th colspan="2">見直し骨子（案）</th><th rowspan="2">≪参考≫
ビジョンに掲げる数値目標（例）</th></tr>
<tr><th>目指す姿</th><th>取組の方向</th></tr>
<tr><td rowspan="6">子供・子育て</td><td>●全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができ、質の高い教育・保育を受けています。また、希望する児童が放課後児童クラブを利用することができ、安心して過ごせています。</td><td>◆多様なライフスタイルに応じた子育て環境の整備</td><td rowspan="6"><table><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>現状値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合</td><td>80.0%
（R1）</td><td>79.2%
（R5）</td><td>91.0%
（R12）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>●男女が共に主体的に家事や子育てに参画する「共育て」への理解が社会全体で進むとともに、地域の子育て支援者・団体等による親子の交流活動が根付き、親子が安心して過ごせる場が提供され、企業・団体等による子育てにやさしいサービスが社会に定着し、子育てしやすい環境が整っています。</td><td>◆子供と子育てにやさしい環境の整備</td></tr>
<tr><td>●ヤングケアラーなどの課題を抱える子供・若者が、地域や様々な関わりの中で見守られながら、それぞれの意向や希望に応じて必要な支援を受けることができており、日々の生活に不安を感じることなく暮らすことができています。</td><td>◆子供の悩みに対する支援の充実</td></tr>
<tr><td>●子供への体罰を用いないしつけや子育ての方法が浸透するとともに、県こども家庭センターの専門性の強化や市町による支援機能の強化によって、児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しています。</td><td>◆児童虐待防止対策の充実</td></tr>
<tr><td rowspan="2">●様々な事情により家族と暮らすことができない子供、ひとり親家庭の子供など、社会的支援を必要とする子供たちが、必要な支援や配慮を受けながら、安心して生活することができ、自立につながっています。</td><td>◆社会的養育の充実・強化</td></tr>
<tr><td>◆ひとり親家庭の自立支援の推進</td></tr>
</table>

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
教　育	○一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりが実現しています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
教育	●子供が育つ環境にかかわらず、県内全ての乳幼児に対し、「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が幼稚園・保育所・認定こども園等で共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、子供たちには、生涯にわたって主体的に学び続けるための基盤が培われています。	◆乳幼児教育・保育の充実	◇「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方は、幼稚園・保育所・認定こども園等で共通認識が進んでおり、**今後は全ての教育の出発点である家庭に対しても広げていく必要がある。**【目指す姿】 ◇園・所等の学びを小学校以降に繋げる学びの連続性を確保することが重要であることから、**小学校において、幼保小接続を見通したカリキュラム改善に取り組んでいく必要がある。**【目指す姿】 ◇県民に分かりやすく伝える観点から修正【目指す姿】
	●これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力が着実に身に付いています。	◆学びの変革の推進 ◆キャリア教育・職業教育の推進	◇**これからの職業教育は、学ぶことと自己の将来のつながりを見通しながら、自身の職業意識や自らの生き方等について主体的に考える力を身につけるキャリア教育の観点の中で、実施される必要がある。**【取組の方向】
	●家庭の経済的事情や障害の有無等にかかわらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。	◆学びのセーフティネットの構築 ◆特別支援教育の充実	◇児童生徒の個々の状況に応じた支援に加えて、近年、いじめの認知件数や児童生徒の暴力行為の発生件数など生徒指導上の諸課題は増加傾向であることから、**全ての子供を対象として、いじめや暴力行為等の問題行動の未然防止に係る取組や相談体制などの支援の充実が求められている。**【取組の方向】 ◇「生徒指導」が全ての教育活動の基盤として機能し、**児童生徒が「大切にされている」と実感でき、安心して通える学校づくりを推進するとともに、誰一人取り残されず、全ての子供の可能性を引き出す学びを、日常の教育活動に取り入れていく必要がある。**【取組の方向】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
教　育	○一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくりが実現しています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
教育	●子供が育つ環境にかかわらず、「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が家庭や幼稚園・保育所・認定こども園等、さらには小学校以降で共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、子供たちには、生涯にわたって主体的に学び続けるための基盤が培われています。	◆乳幼児教育・保育の充実	
	●これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力が着実に身に付いています。	◆学びの変革の推進 ◆キャリア教育の推進	
	●家庭の経済的事情や障害の有無等にかかわらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。	◆誰もが安心して学習できる環境づくりの推進 ◆特別支援教育の充実	

指標	基準値	現状値	目標値
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	73.2% （R1）	82.5% （R6）	80.0% （R12）
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	小 71.1% 中 64.6% 高 64.3% （R1）	小 74.5% 中 65.4% 高 68.3% （R6）	小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% （R12）
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	小 13.9% 中 18.8% （R1）	小 15.1% 中 27.5% （R6）	10%以下 （R12）
「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	小 18 位 （74.6%） 中 23 位 （66.1%） 高 40 位 （65.2%） （H30）	小 26 位 （82.9%） 中 36 位 （77.4%） 高 15 位 （85.6%） （R6）	いずれも全国３位以内 （R12）

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
教育	●各学校段階において、インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力等が育成されるなど、日本で最高レベルのデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育が実現しています。 ●県内に多彩な分野の高等教育機関が充実し、それぞれの大学が持つ強みや特色を生かしつつ、各大学の連携・協力のもと、これからの社会で求められる普遍的で汎用性の高い知識・スキルを学び、身に付けることができる、魅力ある高等教育環境が構築され、県内外から多様な人々が集まっています。	◆学びの変革の推進（再掲）	
		◆高等教育の充実	◇県民に分かりやすく伝える観点から修正【目指す姿】
		◆リカレント教育の充実	◇労働力人口が減少する中で、**県内企業がデジタル技術の進展などの社会環境の変化に対応し、持続的に成長していくためには、企業が主導するリスキリングを促進する必要がある。**【取組の方向】 ◇社会人の個人主体の学び直しを促進するため、**県内大学等との連携を強化しながら、受講しやすい環境づくりに取り組む必要がある。**【取組の方向】

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫
	目指す姿	取組の方向	ビジョンに掲げる数値目標（例）
教育	●各学校段階において、インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力等が育成されるなど、日本で最高レベルのデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育が実現しています。 ●県内大学等において、それぞれが持つ強みや特色を生かしつつ、各大学等の連携・協力のもと、これからの社会で求められる普遍的で汎用性の高い知識・スキルを学び、身に付けることができる、魅力ある高等教育環境が構築され、県内外から多様な人々が集まっています。	◆学びの変革の推進（再掲） ◆高等教育の充実	

「教育」、「働き方改革・多様な主体の活躍」内の関連する取組の方向に再編

指標	基準値	現状値	目標値
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合	73.2% （R1）	82.5% （R6）	80.0% （R12）
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	小 71.1% 中 64.6% 高 64.3% （R1）	小 74.5% 中 65.4% 高 68.3% （R6）	小 80.0% 中 80.0% 高 80.0% （R12）
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合	小 13.9% 中 18.8% （R1）	小 15.1% 中 27.5% （R6）	10%以下 （R12）
「児童生徒のデジタル活用を指導する能力」の全国順位	小 18 位 （74.6%） 中 23 位 （66.1%） 高 40 位 （65.2%） （H30）	小 26 位 （82.9%） 中 36 位 （77.4%） 高 15 位 （85.6%） （R6）	いずれも全国３位以内 （R12）

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
健　康	○県民一人一人が、生活習慣を改善し、必要な健診（検診）や治療を受ける行動を身に付け、生涯にわたり健康で高いＱＯＬ（Quality of Life）を実感しています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
健康	●人生 100 年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍しています。		
	●そのため、若い時期から生涯を通じた健康の大切さとリスクを意識し、デジタル技術やデータも活用しながら、運動や食事等の生活習慣の改善など、健康を維持する行動が身に付いています。	◆ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進 ◆県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進	
	●特定健康診査やがん検診の確実な受診行動を取るなど、個々人の健康医療データを活用しながら、適切なタイミングで適切な治療を受ける行動が身に付いています。	◆がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進	
	●高齢になっても健康で、一人一人がこれまで培った経験・能力を生かすことができる機会が拡大し、就労や地域貢献など生きがいを持って社会で活躍しています。	◆高齢者が生きがいをもって活躍できる生涯現役社会づくりの推進	
		◆「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進	

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
健　康	○県民一人一人が、生活習慣を改善し、必要な健診（検診）や治療を受ける行動を身に付け、生涯にわたり健康で高いＱＯＬ（Quality of Life）を実感しています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
健康	●人生 100 年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍しています。		
	●若い時期から生涯を通じ健康の大切さとリスクを意識し、デジタル技術やデータも活用しながら、運動や食事等の生活習慣の改善など、健康を維持する行動が身に付いています。	◆ライフステージに応じた健康づくりの推進 ◆県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進	
	●特定健康診査やがん検診の確実な受診行動を取るなど、個々人の健康医療データを活用しながら、適切なタイミングで適切な治療を受ける行動が身に付いています。	◆がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進	
	●高齢になっても健康で、一人一人がこれまで培った経験・能力を生かすことができる機会が拡大し、就労や地域貢献など生きがいを持って社会で活躍しています。	◆高齢者が生きがいをもって活躍できる生涯現役社会づくりの推進	
		◆「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進	

指標	基準値	現状値	目標値
健康寿命の延伸	男性 71.97 年 女性 73.62 年 （全国平均） 男性 72.14 年 女性 74.79 年 （H28）	男性 72.13 年 女性 75.85 年 （全国平均） 男性 72.57 年 女性 75.45 年 （R4）	全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
医療・介護	○全ての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
医療・介護	●地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。		
	●全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療を提供できる中核的な機能を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医育機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が確保されています。	◆高度医療機能と地域の医療体制の確保	**◇県立広島病院・JR 広島病院・中電病院の統合を核とした高度な医療や様々な症例を集積する新病院の整備に向けた検討が進んだことによって、その内容を反映する必要がある。**【目指す姿】
	●後期高齢者が増加する中にあっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた看取りなど、高齢者が身近な地域で、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。	◆地域包括ケアシステムの質の向上 ◆福祉・介護人材の確保・定着・育成 ◆介護サービス基盤の安定化	**◇高齢者人口がピークを迎える 2040 年に向けては、**生産性向上と人材確保を並行して取り組む必要があるが、令和６年度に実施した関係団体へのヒアリングから、デジタル技術活用による業務の効率化が進んでいないことや、そのことが人材確保・定着の阻害要因の１つになっていることが明らかになったことから、**とりわけ生産性向上に向けた取組を強化していく必要がある。**【取組の方向】
	●地域の救急医療の体制や機能が維持・確保されるとともに、災害発生時や新興感染症の拡大に対しても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人一人が、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。	◆救急医療体制の確保 ◆災害や新興感染症等の発生時における体制の強化	◇救急医療体制の確保の目指す姿を県民に分かりやすく伝える観点から修正【目指す姿】 ◇新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた文言修正【目指す姿】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
医療・介護	○全ての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
医療・介護	●地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。		
	●全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療の中核となる「高度医療・人材育成拠点」を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医育機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が確保されています。	◆高度医療機能と地域の医療体制の確保	
	●後期高齢者が増加する中にあっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた看取りなど、高齢者が身近な地域で、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。	◆地域包括ケアシステムの質の向上 ◆福祉・介護人材の確保・育成・定着及び生産性の向上 ◆介護サービス基盤の安定化	
	●消防機関と医療機関等の連携により、傷病者の搬送及び受入れが円滑に実施され、救急医療の体制や機能が維持・確保されています。 ●災害発生時や新興感染症の発生・まん延時においても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人一人が、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。	◆救急医療体制の確保 ◆災害や新興感染症等の発生時における体制の強化	

指標	基準値	現状値	目標値
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	13 件 （R1）	15 件 （R5）	26 件 （R12）
県内医療に携わる医師数	7,286 人 （H30）	7,478 人 （R2）	7,378 人 （R12）
医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合	55.6% （R2）	36.2% （R6）	82% （R12）

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
地域共生社会	○県民誰もが、性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの多様性を認め合い、支え合いながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくりが進んでいます。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
地域共生社会	●県民は、地域コミュニティへの参画や地域活動への参加の機会を得て、地域とのつながりを強め、多様な主体との協働による見守り合いと支え合いが生まれ、安心して暮らしています。 ●「住民間」、「住民と専門職」、「専門職間」等が連携・協働し、日常生活上の困り事を抱える方々が早期に発見され、相談を漏らさず受け止め、課題の解決につながっています。	◆住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決	◇地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、従来の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難であることから、令和３年４月の改正社会福祉法の施行により、包括的な支援体制の整備を進めるための新たな事業として「重層的支援体制整備事業」が創設された。**今後、地域とのつながりを強め、住民と専門職、そして多様な主体が連携・協働し、地域の生活課題を早期に発見し、相談を受け止め、支援につながるための場や仕組みの構築に向け、取組を一層推進する必要がある。**【目指す姿】
	●県民の障害に対する正しい理解が進み、障害特性に応じた総合的な支援が行われることで、障害者とその家族が、地域社会の中で安心して暮らしています。	◆障害者とその家族が安心して生活できる環境整備	
	●外国人が地域社会の一員として、地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活しています。	◆外国人が安心して生活できる環境整備	
	●人権意識や男女共同参画意識を高める啓発を受ける機会が広がり、個々人の性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの様々な違いを認め、尊重し合う意識が醸成されています。	◆多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり	
			◇DV 防止法の改正（令和６年４月）や女性支援新法施行（令和６年４月）に伴い、**他者を認め、お互いを尊重しあう意識の醸成や地域での支援体制の強化に向けて、DV 被害者や困難な状況にある女性等への支援を一層推進する必要がある。**【目指す姿・取組の方向性】
	●個々人の違いを尊重し互いに支え合う環境が整うことで、県民が安心して生活するとともに、それぞれが持つ多様性を強みに転換しながら、地域社会で自分らしく活躍しています。		

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
地域共生社会	○県民誰もが、性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの多様性を認め合い、支え合いながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくりが進んでいます。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
地域共生社会	●県民は、地域コミュニティへの参画や地域活動への参加の機会を得て、地域とのつながりを強め、多様な主体との協働による見守り合いと支え合いが生まれ、安心して暮らしています。 ●「住民間」、「住民と専門職」、「専門職間」等が連携・協働する場や仕組みがあり、日常生活上の困り事を抱える方々が早期に発見され、相談を漏らさず受け止め、課題の解決につながっています。	◆住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決	指標 / 基準値 / 現状値 / 目標値 困りごとや悩みに対して地域の方同士での助け合いができている人の割合 / 48.3%（R1） / 66.5%（R6） / 90%（R12）
	●県民の障害に対する正しい理解が進み、障害特性に応じた総合的な支援が行われることで、障害者とその家族が、地域社会の中で安心して暮らしています。	◆障害者とその家族が安心して生活できる環境整備	
	●外国人が地域社会の一員として、地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活しています。	◆外国人が安心して生活できる環境整備	
	●人権意識や男女共同参画意識を高める啓発を受ける機会が広がり、個々人の性別、年齢、障害の有無、民族、国籍などの様々な違いを認め、尊重し合う意識が醸成されています。	◆多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり	
	●地域において DV 被害者や困難な状況にある女性等への支援体制が整備され、暴力や生活への不安なく、安定して自立した生活をしています。	◆DV 被害者や困難な状況にある女性等への支援体制の確保	
	●個々人の違いを尊重し互いに支え合う環境が整うことで、県民が安心して生活するとともに、それぞれが持つ多様性を強みに転換しながら、地域社会で自分らしく活躍しています。		

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
防災・減災	○頻発・激甚化する豪雨等による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード対策が実施されているとともに、県民一人一人が、災害から命を守るために適切な避難行動を実践することが当たり前の文化となり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び「県民生活や経済への影響の最小化」が実現しています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
防災・減災	●防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoT などのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。	◆ハード対策等による事前防災の推進 ◆デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	◇災害が頻発・激甚化する中、ハード対策には一定の期間を要することなどから、**ソフト対策の充実やあらゆる関係者との協働による事前防災対策の重要性が高まっている。**【目指す姿・取組の方向】
	●県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。	◆防災教育の推進 ◆きめ細やかな災害リスク情報の提供	
	●県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。	◆自主防災組織の体制強化	◇土砂災害リスクの高い地域において、避難の呼びかけ体制が構築されている自主防災組織のうち、約３割が災害時に呼びかけを実施していないことが判明したため、**避難の呼びかけの実効性を高めることを目的に、避難行動の実践に向けた取組を推進する必要がある。**【取組の方向】 ◇地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練等、**地域における実践的な防災活動を促進するとともに、地域における防災活動の担い手である防災リーダーを、市町と連携して継続的に育成・活用する必要がある。**【取組の方向】 ◇能登半島地震をきっかけに、県民の地震に対する関心が高まっている機会をとらえ、**「地震に対する備え」についての意識啓発を図るとともに、地震・津波を想定した避難訓練等、地域における実践的な防災活動を促進する必要がある。**【取組の方向】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
防災・減災	○頻発・激甚化する豪雨等による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード・ソフト一体となった対策が実施されているとともに、県民一人一人が、災害から命を守るために適切な避難行動を実践することが当たり前の文化となり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び「県民生活や経済への影響の最小化」が実現しています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
防災・減災	●防災施設の整備などのハード対策や災害リスクの共有などのソフト対策による事前防災をあらゆる関係者と協働して効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoT などのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。	◆ハード・ソフト一体となった対策による事前防災の推進 ◆デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	
	●県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。	◆防災教育の推進 ◆きめ細かな災害リスク情報の提供	
	●県内の各地域において、防災知識を有する担い手が育成・活用され、平時から訓練等の実践的な防災活動が行われるとともに、災害時には避難の呼びかけによる適切な避難行動が実践されています。	◆自主防災組織等における防災活動の促進	

指標	基準値	現状値	目標値
避難の準備行動ができている人の割合	13.6%	9.9% (R5)	100% (R12)
河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数	約 18,000 戸 (R2)	約 16,700 戸 (R6)	約 16,000 戸 (R12)
土砂災害から保全される家屋数	約 116,000 戸 （R2）	約 131,000 戸 （R6）	約 135,000 戸 （R12）
緊急輸送道路の災害時通行止箇所	190 箇所 （H27～R1）	43 箇所 （R3～R6）	120 箇所 （R8～R12）

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
防災・減災	●行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。	◆避難所の環境改善等と情報発信 ◆大規模災害等への初動・応急対応の強化	◇災害関連死に影響する事象（避難所の生活環境の悪化等）の発生、被災地外への避難など**能登半島地震などで顕在化した課題を踏まえた対策が必要である。**【目指す姿・取組の方向】

<table>
<tr><th rowspan="2">施策領域</th><th colspan="2">見直し骨子（案）</th><th rowspan="2">≪参考≫
ビジョンに掲げる数値目標（例）</th></tr>
<tr><th>目指す姿</th><th>取組の方向</th></tr>
<tr><td>防災・減災</td><td>●平時から、災害対応に関する実践的な研修・訓練等を継続的に実施し、県・市町の災害対応力の強化が図られ、災害時には、迅速・的確な初動対応や情報発信により、県民の避難支援や被災者支援が効果的・効率的に行われるとともに、避難所においては、良好な生活環境が確保されています。</td><td>◆避難所の生活環境の改善等と情報発信
◆大規模災害等への初動・応急対応の強化</td><td>
<table>
<tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>現状値</th><th>目標値</th></tr>
<tr><td>避難の準備行動ができている人の割合</td><td>13.6%</td><td>9.9%
(R5)</td><td>100%
(R12)</td></tr>
<tr><td>河川氾濫により床上浸水が想定される家屋数</td><td>約18,000戸
(R2)</td><td>約16,700戸
(R6)</td><td>約16,000戸
(R12)</td></tr>
<tr><td>土砂災害から保全される家屋数</td><td>約116,000戸
（R2）</td><td>約131,000戸
（R6）</td><td>約135,000戸
（R12）</td></tr>
<tr><td>緊急輸送道路の災害時通行止箇所</td><td>190箇所
（H27～R1）</td><td>43箇所
（R3～R6）</td><td>120箇所
（R8～R12）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
治安・ 暮らしの安全	○「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けた取組が進み、広島に住む人も訪れる人も、誰もが安全・安心を実感しています。 ○消費者として自ら考え行動する力が県民に育まれ、消費者被害を未然に防止する環境が整っています。 ○生産者、事業者、消費者及び行政の協働により、食品の安全性が確保されています。 ○水道事業の効率的な運用や施設の強靭化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
治安・暮らしの安全	●「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けて、「『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動」の推進をはじめ、県民からの期待と信頼に応える警察活動に取り組むことにより、多くの県民が穏やかで幸せな暮らしを実感できています。	◆県民総ぐるみ運動の推進 ◆新たな犯罪脅威への対処 ◆交通事故抑止に向けた総合対策	
	●不幸にして犯罪等の被害に遭われた方が、被害を抱え込まずに支援機関に相談し、必要な支援を受けることができています。	◆犯罪被害者等への支援	
	●県民が消費生活を送る上で、必要な判断力を身に付け、自主的に行動ができるようになるための消費者教育を受けることができる機会が広がっているとともに、高齢者等の配慮を必要とする人が、消費者被害に遭わないよう支援を受けられています。また、消費者トラブルに遭った時や不安を感じた場合に、それぞれに合った方法で相談等ができるようになっています。	◆消費者被害の防止と救済	◇消費生活をめぐる状況は、社会の飛躍的なデジタル化による電子商取引の拡大や手口の悪質化巧妙化、高齢化の更なる進展による単身高齢者の増加、成年年齢引下げによる脆弱な消費者の増加など、大きく変化しており、それに伴い課題も複雑多様化している。 ◇このため、**県や多様な主体が連携の更なる強化を図りながら、消費者一人ひとりに被害等に遭わない力を養う消費者教育・啓発を行っていくことの重要性が高まっている。**【目指す姿・取組の方向】 ◇また、**悪質な事業活動への対応や複雑多様化する相談への対応、増加する単身高齢者等への支援を継続・強化していく必要がある。**【目指す姿・取組の方向】 ◇消費者被害の防止と救済の取組に加え、**消費者がより良い商品・サービスを自主的・合理的に選べる環境確保等、幅広く取り組んでいく必要がある。**【取組の方向】
	●生産者、事業者、消費者及び行政が相互に協働して食品の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築され、県民は安全な食品を安心して食べることができています。	◆食品の安全・安心確保対策	

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
治安・ 暮らしの安全	○「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けた取組が進み、広島に住む人も訪れる人も、誰もが安全・安心を実感しています。 ○消費者として自ら考え行動する力が県民に育まれ、消費者被害を未然に防止する環境が整っています。 ○生産者、事業者、消費者及び行政の協働により、食品の安全性が確保されています。 ○水道事業の効率的な運用や施設の強靭化が図られ、安全・安心な水が安定的に供給されています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
治安・暮らしの安全	●「日本一安全・安心な広島県」の実現に向けて、「『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動」の推進をはじめ、県民からの期待と信頼に応える警察活動に取り組むことにより、県民が穏やかで幸せな暮らしを実感できています。	◆県民総ぐるみ運動の推進 ◆新たな犯罪脅威への対処 ◆交通事故抑止に向けた総合対策	
	●不幸にして犯罪等の被害に遭われた方が、被害を抱え込まずに支援機関に相談し、必要な支援を受けることができています。	◆犯罪被害者等への支援	
	●消費者教育の機会の広がり等により、県民が消費生活に関する知識を身に付け、適切な行動を実践する力を高めるとともに、事業者の自主的な取組への支援や指導等により、県民が不安を感じることなく商品等を選択できる環境づくりが進んでいます。また、消費者トラブルに遭った時に相談ができ、必要な支援が受けられています。	◆安全・安心な消費生活の確保	
	●生産者、事業者、消費者及び行政が相互に協働して食品の安全性を確保するためのリスク管理の仕組みが構築され、県民は安全な食品を安心して食べることができています。	◆食品の安全・安心確保対策	

指標	基準値	現状値	目標値
刑法犯認知件数	14,160 件 （R1）	14,675 件 （R6）	未定 （令和7年上半期の情勢により検討）
体感治安（治安良好と感じる県民の割合）	85.3% （H29）	88.4% （R6）	90%以上

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
治安・暮らしの安全	●県と市町が一体となって、水道事業の広域連携に取り組むことで、水源の広域的な運用、施設の最適な配置や強靭化、デジタル技術の活用などによる業務の効率化が図られ、安全・安心な水が、安定的に供給されています。	◆水道事業の広域連携	

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫
	目指す姿	取組の方向	ビジョンに掲げる数値目標（例）
治安・暮らしの安全	●県と市町が一体となって、水道事業の広域連携に取り組むことで、水源の広域的な運用、施設の最適な配置や強靭化、デジタル技術の活用などによる業務の効率化が図られ、安全・安心な水が、安定的に供給されています。	◆水道事業の広域連携	

指標	基準値	現状値	目標値
刑法犯認知件数	14,160件（R1）	14,675件（R6）	未定（令和7年上半期の情勢により検討）
体感治安（治安良好と感じる県民の割合）	85.3%（H29）	88.4%（R6）	90%以上

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
環　境	○県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
環境	●ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。	◆ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	
	●大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。	◆地域環境の保全	
	●廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。	◆廃棄物の適正処理	◇第５次循環型社会形成推進基本計画では、資源生産性・循環利用率を高める取組を一段と強化するためには、**従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済への移行を推進することが重要**であり、循環経済への移行は、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の社会問題を解決し、産業競争力の強化、経済安全保障等に資するものであるとされており、**本県としても積極的に循環経済の構築を目指す必要がある。** 【目指す姿】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
環　境	○県民や事業者が地球温暖化をはじめとする環境問題の重要性を共有し、環境と共生した生活スタイルや事業活動が定着することにより資源循環・自然共存社会が実現し、環境への負荷の少ない持続可能な社会が構築されています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
環境	●ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。	◆ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進	
	●大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。	◆地域環境の保全	
	●廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されているとともに、新たな資源の投入量・消費量を抑えつつ、発生した廃棄物が素材ごとに高度に選別され、資源として再生利用されることにより、循環経済が構築されています。	◆廃棄物の適正処理	

指標	基準値	現状値	目標値
温室効果ガス排出量（削減率）	5,903 万 t (H25)	―	4,600 万 t (R12)
3 品目（ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋）の海岸漂着物量	8.4 t (R1)	2.7 t (R5)	6.3 t (R12)
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	72% (R4)	76.1% (R12)

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
環境	●自然公園等施設が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。	◆自然環境と生物多様性の保全の実現	◇**施設の魅力の発信が充分でなく、周辺エリア一帯として情報発信をしていく必要がある。**【目指す姿】
	●県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。	◆県民・事業者の自主的取組の促進	

<table>
<tr><th rowspan="2">施策領域</th><th colspan="2">見直し骨子（案）</th><th rowspan="2">≪参考≫
ビジョンに掲げる数値目標（例）</th></tr>
<tr><th>目指す姿</th><th>取組の方向</th></tr>
<tr><td rowspan="2">環境</td><td>●自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、楽しみながら快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。</td><td>◆自然環境と生物多様性の保全</td><td rowspan="2"><table>
<tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>現状値</th><th>目標値</th></tr>
<tr><td>温室効果ガス排出量（削減率）</td><td>5,903万t
(H25)</td><td>―</td><td>4,600万t
(R12)</td></tr>
<tr><td>3品目（ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋）の海岸漂着物量</td><td>8.4t
(R1)</td><td>2.7t
(R5)</td><td>6.3t
(R12)</td></tr>
<tr><td>産業廃棄物の再生利用率</td><td>74.9%
(H30)</td><td>72%
(R4)</td><td>76.1%
(R12)</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>●県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。</td><td>◆県民・事業者の自主的取組の促進</td></tr>
</table>

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
観　光	○広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が県経済を支える産業の一つとなっています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
観光	●真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただける観光地となっています。	◆ブランド価値の向上につながる魅力づくり ◆誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ◆広島ファンの増加	◇県民に分かりやすく伝える観点から修正（「目指す姿」と「取組の方向」のつながりを明確化） ◇多彩な食資産があるにもかかわらず、県民及び県外からの来訪者に、そのポテンシャルが十分に評価されていないため、**「強固なブランドイメージを創るための新たな強みの創出に向けた取組」や「食の多様性の創出に向けた取組」など、価値づくりと価値発信を両輪で進め、ひろしまは美味しさの宝庫であることの認知・共感を高め、農林水産物の消費拡大や観光消費額の増加に繋げる必要がある。**【取組の方向】
	●高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。		◇急激な観光需要の高まりを受け、観光関連事業者の人的リソース不足が懸念される中、**混雑回避のニーズの高まりや、観光客の地域住民の生活等に配慮した旅行行動への変容等を促す取組が必要となっている。**【目指す姿】
	●国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。		
	●高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。		◇コロナ禍を経て、人手不足の顕在化やデジタル技術の普及などの観光を取り巻く環境変化に対応していくため、**新たな観光人材を育成・確保するための取組や、デジタル技術等を活用した業務効率化などの推進により観光産業を支える土台作りを進める必要がある。**【取組の方向】
	●その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。		

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
観　光	○広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が県経済を支える産業の一つとなっています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
観光	●真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただける観光地となっています。	◆ブランド価値の向上につながる魅力づくり ◆「おいしい！広島」の推進	指標 / 基準値 / 現状値 / 目標値 観光消費額 / 4,410 億円（R1） / 4726 億円（R5） / 8,000 億円（R12） 観光客の満足度 / 73.4%（R1） / 79.9%（R6） / 90%（R12） 住民の満足度 / ― / 60.6%（R6） / 90%（R12）
	●高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、快適に過ごせているとともに、地域住民の生活環境が維持・向上しています。また、自然災害発生時等にも観光客の安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。	◆誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備	
	●国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。	◆広島ファンの増加	
	●高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、県民や幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。	◆３つの柱（「ブランド価値の向上につながる魅力づくり」「誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備」「広島ファンの増加」）を支える土台づくり	
	●その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。		

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
スポーツ・文化	○広島東洋カープや広島交響楽団といった戦後復興の象徴として県民と支え合い、歴史をともに築いてきたプロフェッショナル団体等の取組や、駅伝や広島神楽など、地域が大切に育んできた、全国にも誇れるアマチュア団体等の取組によって積み重ねられてきた「広島のスポーツ・文化の伝統」に、時代が求める新たなスポーツや文化芸術の要素を取り込みながら、更に磨いていくことで、地域への愛着や誇りの醸成が進み、地域経済の活性化にも結びついています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
スポーツ・文化	●地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たな賑わいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。 ●多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、e スポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。 ●スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。 ●パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。	◆スポーツを活用した地域活性化 ◆誰もがスポーツに親しむ環境の充実 ◆スポーツ競技力の向上	◇第Ⅲ期スポーツ推進計画（R.6.4～）の策定に当たり、広島県スポーツ推進審議会等での議論を踏まえ、**スポーツを通じて実現すべき価値を次のとおり再整理した。**【目指す姿】 **・県民誰もが、「する」「みる」「ささえる」など多様な形でスポーツを楽しむことで健康と豊かさを実感する。（安心）** **・本県の強みであるプロスポーツ等の活躍により熱狂や感動を享受することや、身近な地域のスポーツ資源を活用した地域づくりの取組により、本県や地域社会への愛着や誇りが醸成される。（誇り）** **・県民一人一人の資質や志向に応じた挑戦ができる良質なスポーツ実施環境のもとで、スポーツを通じた夢や希望に挑戦できる社会が実現されている。（挑戦）** ◇「広島県民の運動・スポーツに関する意識調査（令和6年度）」では、本県の 20 歳以上の週 1 回以上のスポーツ実施率は 51.1%と、全国平均の 52.5%に比べ、低い状況となっている。 ◇特に男性では 40～50 代の実施率が、女性では 30 代～40 代の同実施率が低くなっており、**県民が身近な公共空間を活用して、誰もがスポーツを楽しめる環境を整える取組の充実が必要である。**【目指す姿】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
スポーツ・文化	○広島東洋カープや広島交響楽団といった戦後復興の象徴として県民と支え合い、歴史をともに築いてきたプロフェッショナル団体等の取組や、駅伝や広島神楽など、地域が大切に育んできた、全国にも誇れるアマチュア団体等の取組によって積み重ねられてきた「広島のスポーツ・文化の伝統」に、時代が求める新たなスポーツや文化芸術の要素を取り込みながら、更に磨いていくことで、地域への愛着や誇りの醸成が進み、地域経済の活性化にも結びついています。 ○県民一人一人が、それぞれの価値観やライフスタイルに応じてスポーツや文化芸術を楽しむことで、健康や心の豊かさを実感し、彩りや潤いのある生活を送っています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
スポーツ・文化	●地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、地域への愛着や誇りの醸成につながっているとともに、新たな賑わいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。 ●多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、e スポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。 ●県民それぞれの思いや環境に合わせて気軽にスポーツを「する」ことに加え、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」など、県民誰もが様々な形でスポーツを楽しむことで、健康と豊かさを実感しています。 ●パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。	◆スポーツを活用した地域活性化 ◆誰もがスポーツに親しむ環境の充実	
	●自らの資質や志向に応じた挑戦ができる良質なスポーツ実施環境により、県民一人一人のスポーツを通じた夢や希望への挑戦につながっています。	◆スポーツ競技力の向上	

指標	基準値	現状値	目標値
スポーツを楽しむことを誇りに思う県民の割合	52.4% （全国１位） （R1）	69.4% （R6）	65% （R12）
週に 1 日以上のスポーツ実施率	県 41.8% 国 53.6% （R1）	51.1% （R6）	65% （R12）
過去 1 年間に文化芸術活動（鑑賞・体験等）に参加した県民の割合	鑑賞活動 48.3% 体験活動 19.5% （R2）		鑑賞活動 80% 体験活動 50% （R12）

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
スポーツ・文化	●多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。 ●広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。 ●地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。	◆文化芸術に親しむ環境の充実	◇文化庁の調査報告によると、コロナ禍を経て、価値観やライフスタイルの多様化が進む中で、**生活に安らぎや幸せなどの豊かさをもたらすという文化芸術の本質的な価値や直接体験（本物の良さ）の意義が再評価されており、文化芸術の本質的な価値を県民が実感できるよう取り組んでいく必要がある。**【目指す姿】 ◇県民アンケート調査において、「広島県の文化芸術について誇れるものが『特に無い・分からない』」と回答した者が最も多かった。そのため、本県が有する**豊かな自然や歴史、風土に培われてきた多彩な文化資源の魅力が十分に県民に浸透し、身近な存在として親しまれるよう取り組んでいく必要がある。**【目指す姿】

<table>
<tr><th rowspan="2">施策領域</th><th colspan="2">見直し骨子（案）</th><th rowspan="2">≪参考≫
ビジョンに掲げる数値目標（例）</th></tr>
<tr><th>目指す姿</th><th>取組の方向</th></tr>
<tr><td>スポーツ・文化</td><td>●県民一人一人が価値観やライフスタイルに応じて文化芸術を楽しみ、生活に安らぎや幸せなどの豊かさをもたらすという実感が広がっています。

●県内の豊かな自然や歴史、風土に培われてきた特色ある文化芸術や、地域で新たに生まれた多彩な文化芸術の魅力が、広く県民に親しまれ、地域への愛着や誇りの醸成につながっています。</td><td>◆文化芸術を楽しめる機会の充実と魅力発信</td><td>
<table>
<tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>現状値</th><th>目標値</th></tr>
<tr><td>スポーツを楽しむことを誇りに思う県民の割合</td><td>52.4%
（全国１位）
（R1）</td><td>69.4%
（R6）</td><td>65%
（R12）</td></tr>
<tr><td>週に１日以上のスポーツ実施率</td><td>県
41.8%
国
53.6%
（R1）</td><td>51.1%
（R6）</td><td>65%
（R12）</td></tr>
<tr><td>過去１年間に文化芸術活動（鑑賞・体験等）に参加した県民の割合</td><td>鑑賞活動
48.3%
体験活動
19.5%
（R2）</td><td></td><td>鑑賞活動
80%
体験活動
50%
（R12）</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
平　和	○世界で最初の被爆地広島が、平和に関する資源が集まり平和のための活動が効果的に生み出される国際平和の拠点としての役割を果たし、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献していくことで、世界中の全ての人たちが、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
平和	●核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。	◆核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 ◆平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ	◇安全保障環境の悪化により、軍拡や核兵器に対する期待が高まる中で、研究分野においても、軍縮に向けた分析をすることが困難になっている。また、核兵器に対する依存や国家間の分断が進んでおり、安全保障の面からの議論が硬直化している。 ◇一方で、将来の地球規模課題を解決する目的で開かれた、令和６年の国連未来サミットでは、核兵器問題が地球規模で解決すべき課題の１つとして位置付けられた。また、核兵器問題と社会的諸課題のつながりに着目して活動する若い世代によるグループも出現している。 ◇こういった外部環境の変化を加味し、引き続き**核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方について、これまでの成果を検証する必要があるとともに、追加研究や政策への落とし込みを、多くの研究機関と関わりながら実施していくことが必要である。** また、**各国政府への働きかけや多様な主体との連携を強化することで、核兵器問題が環境問題等と同様に、地球や人類の持続可能性に関わる問題として、多国間枠組みである国連の次期開発目標に位置付けられ、各国政府を含む国際社会全体で取り組まれる必要がある。**【目指す姿・取組の方向】
	●広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。	◆広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	◇被爆の実相を伝えてきた被爆者の高齢化や減少が進むとともに、人材育成プログラムの成果を生かして活動している若者は限定的である。 ◇このような中、未来への平和の思いを繋いでいくためには、日本被団協のノーベル平和賞受賞による核のタブーへの関心の高まりを追い風に、**戦争で傷ついた地域の復興を支える取組をはじめ、核兵器廃絶や平和構築に向けた取組を将来的に担う若者の人材育成を加速させるとともに、研修修了生への効果的なフォロー策を検討する必要がある。**【目指す姿・取組の方向】
	●賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を発揮しています。	◆持続可能な平和推進メカニズムの構築	

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
平　和	○世界で最初の被爆地広島が、平和に関する資源が集まり平和のための活動が効果的に生み出される国際平和の拠点としての役割を果たし、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献していくことで、世界中の全ての人たちが、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
平和	●核兵器問題が人類及び地球全体への持続可能性の脅威であるという認識のもと、核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策が策定されています。また、核兵器廃絶に向けた多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国が合意・参加し、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。	◆核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 ◆多国間枠組みの形成を目指した国際社会への働きかけと賛同者の拡大	指標：核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成 基準値：合意形成方策の検討 現状値：2024 年の国連会議「Summit of the Future」で採択された「未来のための協定（Pact for the Future）」では、Action 25 に「核兵器のない世界に向けた目標を前進させる」と明記されており、国際社会がこの課題に取り組む姿勢となっている。 目標値：多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加（R12）
	●核兵器廃絶や平和構築に向けた取組を世界で実践できるよう広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。	◆広島が有する経験や資源を生かした次世代平和人材の育成	
	●賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を発揮しています。	◆持続可能な平和推進メカニズムの構築	

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
働き方改革・ 多様な主体の活躍	○働き方改革などの進展により、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが、働く上での不安や障壁を感じることなく、働きがいをもって思い思いの働き方にチャレンジし、地域や社会とのつながり、望む経験の積み重ねや成長、理想のライフスタイルの実現など、働くことを通じた人生の豊かさを実感しています。 ○企業においては、多彩な人材の視点やアイデア、パフォーマンスによる多様性が発揮されることで、新たな商品やビジネスを創出していくイノベーション力や生産性の高い事業活動を展開しています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
働き方改革・多様な主体の活躍	●県内企業において、テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が進むことで、従業員の力が最大限に発揮され組織力が向上するなど、働き方改革を企業成長に生かす取組が先駆的に進んでいます。	◆働き方改革の促進	◇労働力人口の減少や技術等環境の変化が進む中、変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長につながる「人的資本経営」が着目されており、**働きやすさのみならず、従業員の働きがい向上に向けた環境整備を促進するとともに、経営戦略に基づいて人材に投資し育成する取組を促進する必要がある。**【領域名、あるべき姿、目指す姿、目標、取組の方向】
	●様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進むとともに、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、意欲高く、職場において責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。	◆女性の活躍促進	◇いわゆる「M字カーブ」は概ね解消されつつあるものの、**出産を契機に多くの女性が非正規雇用化する、いわゆる「L字カーブ」など、依然として、結婚・出産・子育て・介護というライフイベントが働き続けるための障壁となっているため、仕事と家庭を両立しながら働ける環境を整備する必要がある。**【目指す姿】
	●県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若年者が増え、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。 ●広島県への移住により、移住者の希望するライフスタイルや働き方の価値観が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。	◆若年者等の県内就職・定着促進	

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
働き方改革・ 多様な主体の活躍	○働き方改革などの進展により、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが、働く上での不安や障壁を感じることなく、働きがいをもって思い思いの働き方にチャレンジし、地域や社会とのつながり、望む経験の積み重ねや成長、理想のライフスタイルの実現など、働くことを通じた人生の豊かさを実感しています。 ○企業においては、多彩な人材の視点やアイデア、パフォーマンスによる多様性が発揮されることで、新たな商品やビジネスを創出していくイノベーション力や生産性の高い事業活動を展開しています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
働き方改革・多様な主体の活躍	●県内企業において、人的資本情報の開示を起点に、可視化された人材に関する課題の解決に向け、リスキリングや働きがいの向上など人への投資により人材の力を最大限に引き出す人的資本経営が先駆的に進み、企業成長が実現しています。	◆人的資本経営の促進	
	●様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進み、出産等を契機に多くの女性が非正規雇用化する、いわゆる「L 字カーブ」が解消されるとともに、それぞれのライフステージごとに、希望する多様な働き方を選択することができ、職場において意欲高く、責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。	◆女性の活躍促進	
	●県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若年者が増え、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。 ●広島県への移住により、移住者の希望するライフスタイルや働き方の価値観が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。	◆若年者等の県内就職・定着促進	

指標	基準値	現状値	目標値
従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業（従業員 31 人以上）の割合	－	44.6% （R5）	80%以上 （R12）

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
働き方改革・多様な主体の活躍	●豊かな経験や知識など高齢者の強みも事業活動に生かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。	◆高齢者の就労促進	
	●障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に生かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者がその能力や特性を生かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。	◆障害者の活躍促進	
	●県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。	◆外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備	

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫
	目指す姿	取組の方向	ビジョンに掲げる数値目標（例）
働き方改革・多様な主体の活躍	●豊かな経験や知識など高齢者の強みも事業活動に生かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。	◆高齢者の就労促進（調整中）	指標 / 基準値 / 現状値 / 目標値 従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業（従業員31人以上）の割合 / ― / 44.6%（R5） / 80%以上（R12）
	●障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に生かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者がその能力や特性を生かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。	◆障害者の活躍促進（調整中）	
	●県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。	◆外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備	

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
産業イノベーション	○国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
産業イノベーション	●技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。		◇**AI やデジタル技術などの技術革新等の企業を取り巻く環境変化に対応した支援を進める必要がある。**【目指す姿】
	●基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。	◆基幹産業であるものづくり産業の更なる進化 ◆広島の強みを生かした新成長産業の育成	◇**今後市場の成長が見込まれる半導体産業などの先端技術産業の更なる集積・育成を促進する必要がある。**【取組の方向】
	●国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。	◆イノベーション環境の整備	◇イノベーションの環境の整備に当たっては、広島県が「イノベーション創出拠点」であると国内外に広く認識されるだけでなく、**新たな価値を生み出す挑戦者・先駆者の集積が次なる挑戦を呼び込む好循環を創り出す必要がある。**【目指す姿】
		◆産業ＤＸ・イノベーション人材の育成・集積	◇効果的かつ効率的に産業ＤＸ・イノベーション人材を育成・集積させる観点から、**構成する取組を「産業イノベーション」、「働き方改革・多様な主体の活躍の促進」の施策領域にある他の取組の方向と一体的に推進する必要がある。**【取組の方向】
	●産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。	◆企業誘致・投資誘致の促進	◇投資誘致の推進に当たっては、**広島県のビジネス環境等の魅力が広く認識されるだけでなく、人材や企業の集積による好循環を創り出す必要がある。**【目指す姿】 ◇人口減少や少子高齢化の進展により、人手不足が企業の経営課題となる中で、**生産性の向上に資する高度人材の集積や、AI や IoT の導入等による自動化・省力化を図る必要がある。**【目指す姿】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
産業イノベーション	○国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
産業イノベーション	●AI やデジタル技術等の技術革新などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。		指標：県の取組による付加価値創出額 基準値：－ 現状値：－ 目標値：5,000 億円（R12）
	●基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルを創出するなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みを生かし、今後市場の成長が見込まれる分野において新しい価値を創出することで、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。	◆基幹産業であるものづくり産業の更なる進化 ◆広島の強みを生かした先端・成長産業の育成・集積	
	●広島県が「イノベーション創出拠点」であると国内外に広く認識され、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーのつながりにより様々なオープン・イノベーションが生まれることで、更に新たな国内外の多様な人材や企業が集積し、チャレンジする好循環が構築されています。	◆イノベーション環境の整備 「産業イノベーション」、「働き方改革・多様な主体の活躍」内の関連する取組の方向に再編	
	●国内外の働く人や企業に、広島県のビジネス環境等の魅力が広く認識され、生産性の高い企業や多様な高度人材が集積することで、更に新たな企業の投資誘致へつながる好循環が構築されています。	◆企業誘致・投資誘致の促進	

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
産業イノベーション	●創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。	◆県経済を牽引する企業の育成・集積	
	●県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。	◆中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善	◇県民に分かりやすく伝える観点から修正【目指す姿・取組の方向】
		◆企業等の研究開発の支援	
	●多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。	◆海外展開の促進	◇県民に分かりやすく伝える観点から修正【目指す姿】

<table>
<tr><th rowspan="2">施策領域</th><th colspan="2">見直し骨子（案）</th><th rowspan="2">≪参考≫
ビジョンに掲げる数値目標（例）</th></tr>
<tr><th>目指す姿</th><th>取組の方向</th></tr>
<tr><td rowspan="3">産業イノベーション</td><td>●創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。</td><td>◆県経済を牽引する企業の育成・集積</td><td rowspan="3"><table><tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>現状値</th><th>目標値</th></tr><tr><td>県の取組による付加価値創出額</td><td>－</td><td>－</td><td>5,000億円
（R12）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>●県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的な経営改善等に取り組み、生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。</td><td>◆中小企業・小規模企業の経営改善による生産性の向上
◆企業等の研究開発の支援</td></tr>
<tr><td>●県内企業が、それぞれの業種やステージに応じた海外展開にチャレンジし、海外市場の獲得につなげています。</td><td>◆海外展開の促進</td></tr>
</table>

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
農林水産業	○企業経営を実践している農林漁業者が、世界の最先端技術を活用しながら、競争力の高い農林水産業を展開しています。 ○日本一のかきやレモンに加えて、広島和牛や瀬戸内の地魚などの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、ひろしまブランドが向上しています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
農林水産業	●スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。	◆地域の核となる企業経営体の育成 ◆スマート農業の実装等による生産性の向上 ◆新規就業者等の新たな担い手の確保・育成 ◆担い手への農地集積と基盤整備 ◆中山間地域農業の活性化	◇農業者の減少が進み、耕作放棄される農地が想定以上に増加していることに加え、米の価格が上昇するなど、県民からは安定的な農林水産物の供給を不安視する声が上がっている。そのため、生産性を飛躍的に高める技術を導入し、農業生産の収益力を向上させるとともに、価値に応じた適正価格での農産物流通を実現することにより、**若者が就業先として魅力を感じる企業経営体を早急に育成していく必要がある。**【目指す姿・取組の方向】 ◇地域での話し合いにより、**生産性の高い守るべき農地を明確化し、地域農業の目指す姿や農地の維持方針を整理する必要がある。**【取組の方向】 ◇生産性の高い持続可能な農業の実現に向け、**担い手の確保・育成、生産性の向上、農地の有効活用といった各施策を総合的に推進するため、取組の方向を再編する必要がある。**【取組の方向】
	●広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食のひとつとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。	◆持続可能な広島和牛生産体制の構築	◇比婆牛のブランド化によって高まった広島和牛のプレゼンスを生かして、**神石牛などのブランド戦略を検討する必要がある。**【目指す姿】 ◇広島和牛の生産には、肥育経営や繁殖経営のほか、酪農経営も受精卵移植により子牛生産に関わっている。これらの畜産経営は、輸入粗飼料への依存度が高く、円安や物価高などの社会情勢の変化により大きな影響を受けていることから、**飼料自給率を高め、経営体質の強化を図る必要がある。**【目指す姿】
	●県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林４万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万㎥ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万㎥ の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。	◆森林資源経営サイクルの構築 ◆森林資源利用フローの推進	

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
農林水産業	○企業経営を実践している農林漁業者が、世界の最先端技術を活用しながら、競争力の高い農林水産業を展開しています。 ○日本一のかきやレモンに加えて、広島和牛や瀬戸内さかなどの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、ひろしまブランドが向上しています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
農林水産業	●スマート農業の実装が進むなど生産性の高い農業が確立され、企業経営を実践する経営体が育成されています。その結果、農業の魅力が高まり、企業経営を目指す若い農業者も増加しています。また、こうした経営体が農地を集積するとともに、多様な主体と連携しながら有効活用していくことにより、農産物の生産が拡大しています。	◆地域の核となる担い手の育成 ◆担い手の経営発展に向けた生産性の向上 ◆担い手への農地集積と基盤整備・保全管理	
	●比婆牛や神石牛などの広島和牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食のひとつとして認識されています。また、広島和牛を生産する経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。	◆持続可能な広島和牛生産体制の構築	
	●県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林４万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万㎥ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万㎥ の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。	◆森林資源経営サイクルの構築 ◆森林資源利用フローの推進	

指標	基準値	現状値	目標値
農業生産額	712 億円 (H30)	757 億円 (R5)	746 億円 (R12)
農業生産額１千万円以上の経営体数	605 経営体 (H30)	637 億円 (R5)	705 億円 (R12)
農業生産額１千万円以上の経営体生産額	234 億円 (H30)	280 億円 (R5)	335 億円 (R12)
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	－	7店舗 (R6)	30 店舗 (R12)
広島和牛を肥育する企業経営体数	2経営体 (H30)	5 経営体 (R5)	15 経営体 (R12)
広島和牛を肥育する企業経営体の飼育頭数	1,800 頭 (H30)	2,649 頭 (R5)	4,850 頭 (R12)
集約化された林業経営適地の面積	0ha (H30)	1.4 万ha (R6)	4 万ha (R12)
かき輸出量	1,500t (H30)	1,560t (R5)	2,500t (R12)
海面漁業生産額 800 万円以上の担い手数	50 経営体 (H30)	46 経営体 (R5)	84 経営体 (R12)
海面漁業生産額 800 万円以上の担い手生産額	7 億円 (H30)	4.7 億円 (R5)	19 億円 (R12)

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
農林水産業	●かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。	◆海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築 ◆瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	◇かきの将来的な国内需要の減少を見据え、海外における販路拡大の方向性は維持した上で、**海洋環境の変化やかき殻の堆積超過など新たな課題が顕在化している現状を踏まえ、かき生産体制を見直す必要がある。**【取組の方向】 ◇**瀬戸内さかなの名称で地魚のブランド強化を進めていることから表現を変更**【あるべき姿・目指す姿・取組の方向】

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫
	目指す姿	取組の方向	ビジョンに掲げる数値目標（例）
農林水産業	●かき養殖においては、デジタル技術の活用や環境変化への対応により、効率的で持続可能な生産体制が再構築され、全国一の生産量が維持されるとともに、国内をはじめ海外における販路が広がっています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内さかなが広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。	◆持続可能なかき生産出荷体制の再構築 ◆瀬戸内さかなの安定供給体制の構築	

指標	基準値	現状値	目標値
農業生産額	712億円（H30）	757億円（R5）	746億円（R12）
農業生産額１千万円以上の経営体数	605経営体（H30）	637億円（R5）	705億円（R12）
農業生産額１千万円以上の経営体生産額	234億円（H30）	280億円（R5）	335億円（R12）
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	－	7店舗（R6）	30店舗（R12）
広島和牛を肥育する企業経営体数	2経営体（H30）	5経営体（R5）	15経営体（R12）
広島和牛を肥育する企業経営体の飼育頭数	1,800頭（H30）	2,649頭（R5）	4,850頭（R12）
集約化された林業経営適地の面積	0ha（H30）	1.4万ha（R5）	4万ha（R12）
かき輸出量	1,500t（H30）	1,560t（R5）	2,500t（R12）
海面漁業生産額800万円以上の担い手数	50経営体（H30）	46経営体（R5）	84経営体（R12）
海面漁業生産額800万円以上の担い手生産額	7億円（H30）	4.7億円（R5）	19億円（R12）

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
持続可能な まちづくり	○イノベーションを創出する基盤となる都市と、適度な開放空間があり、心身を癒してくれる自然が近接した本県の強みを生かして、多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が、都市と自然を行き来し、大都市圏では得られないゆとりと安心を実感し、それぞれの仕事と暮らしを楽しむライフスタイルを実現させています。 ○県全体の発展を牽引する広島市や福山市を中心に、沿岸部や山間部の拠点都市が交通や情報ネットワークで結ばれ、相互に連携しながら発展しています。また、県民の日常に不可欠なサービス機能が身近に充足するとともに、デジタル技術やデータなどを活用した、安心して快適に暮らすことができる持続可能なまちづくりが実現しています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
持続可能なまちづくり	●地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。	◆機能集約された都市構造の形成	
		◆ネットワーク及び交通基盤の強化	◇本県の地域公共交通を取り巻く状況は、人口減少による需要の縮小やそれに伴う交通事業者の収支悪化、運転士不足をはじめとする供給面の課題など、厳しさを増しており、国においても令和５年度に地域交通法が改正されるとともに、地域公共交通に関する議論が活発化している。こうした中で、令和６年３月、本県における持続可能な地域公共交通の実現に向け、地域公共交通政策のマスタープランである「広島県公共交通ビジョン」を策定したところであり、**移動の需要と供給に応じて各地域が最適な公共交通ネットワークで結ばれるよう、関係者が一体的に取り組んでいく必要がある。**【目指す姿】
		◆災害に強い都市構造の形成	
	●都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを享受できるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。	◆地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進 ◆データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進 ◆新しい生活様式に対応したまちづくりの推進	◇社会情勢の変化（コロナの終息）に伴う修正【取組の方向】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
持続可能な まちづくり	○イノベーションを創出する基盤となる都市と、適度な開放空間があり、心身を癒してくれる自然が近接した本県の強みを生かして、多様な価値観やニーズを持つ様々な世代の人々が、都市と自然を行き来し、大都市圏では得られないゆとりと安心を実感し、それぞれの仕事と暮らしを楽しむライフスタイルを実現させています。 ○県全体の発展を牽引する広島市や福山市を中心に、沿岸部や山間部の拠点都市が交通や情報ネットワークで結ばれ、相互に連携しながら発展しています。また、県民の日常に不可欠なサービス機能が身近に充足するとともに、デジタル技術やデータなどを活用した、安心して快適に暮らすことができる持続可能なまちづくりが実現しています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
持続可能なまちづくり	●地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、移動の需要と供給に応じて拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。	◆機能集約された都市構造の形成 ◆ネットワーク及び交通基盤の強化 ◆災害に強い都市構造の形成	
	●都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを享受できるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島の強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。	◆地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進 ◆データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進 ◆ゆとりと魅力あるまちづくりの推進	

指標	基準値	現状値	目標値
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha 以上（R2）	59.1 人/ha 以上（R6）	60 人/ha 以上（R12）
日常生活サービスの徒歩圏充足率	52.7%（R2）	53.0%（R6）	55%以上（R12）
公共交通の機関分担率	18.7%（R2）	19.9%（R6）	20%以上（R12）
防災上危険が懸念される地域の居住人口	120 千人（R2）	108.9 千人（R6）	100 千人以下（R12）
自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	62.6%（R1）	53.2%（R6）	70%以上（R12）

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
持続可能なまちづくり	●広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。 ●備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。	◆人を惹きつける魅力ある都心空間の創出	

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫
	目指す姿	取組の方向	ビジョンに掲げる数値目標（例）
持続可能なまちづくり	●広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。 ●備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。	◆人を惹きつける魅力ある都心空間の創出	

指標	基準値	現状値	目標値
居住誘導区域内人口密度	60.3人/ha以上（R2）	59.1人/ha以上（R6）	60人/ha以上（R12）
日常生活サービスの徒歩圏充足率	52.7%（R2）	53.0%（R6）	55%以上（R12）
公共交通の機関分担率	18.7%（R2）	19.9%（R6）	20%以上（R12）
防災上危険が懸念される地域の居住人口	120千人（R2）	108.9千人（R6）	100千人以下（R12）
自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	62.6%（R1）	53.2%（R6）	70%以上（R12）

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
中山間地域	○里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
中山間地域	●中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。		◇ビジョン策定時の推計を上回るスピードで中山間地域の人口減少や高齢化が進展する中で、**関係人口も含めた地域内外の人々の支え合いにより、持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。**併せて、**マンパワー不足を補うデジタル技術を様々な施策の分野で効果的に活用することで、地域の持続可能性を高めていく必要がある。**【目指す姿】
	●地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。 　そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。	◆人材の発掘・育成、ネットワークの拡大	◇「チーム 500」を中心とした、地域で様々なチャレンジを行う人材確保は、一定の効果が出ているものの、草刈・清掃などの共同作業や伝統行事など、地域に根差した活動を担い、地域住民との結びつきを密にするようなリーダーが不足しており、**地域活動を支える地域内外の人材の確保や、コミュニティの形成に向けた仕組みを構築する必要がある。**【取組の方向】
	●多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。	◆新たな事業展開に向けたチャレンジ支援 ◆中小企業の成長支援	◇人口減少、高齢化が加速する中、**人手不足や事業承継等が経営課題となっている中小企業に対する支援や、生活の糧を得るための働く場の維持・創出に向けた取組を一層推進する必要がある。**【目指す姿・取組の方向】

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
中山間地域	○里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
中山間地域	●中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材によって、様々なチャレンジや、支え合いの輪が広がり、将来に向けて「夢や希望」が持てる新たな地域づくりの取組が始まっています。 また、生活に身近な課題解決をはじめとした、あらゆる取組において、デジタル技術を活用し、地域の持続可能性を高める仕組みが、中山間地域全域で展開されています。		
	●地域に愛着や誇りを持つ人たちによる、様々なチャレンジが行われるとともに、地域に根差した活動を担う内外の人材が増え、互いにつながり合うことによって、地域を支える人材のネットワークが生まれ、地域の活力を生み出す活動が展開されています。	◆地域を支える人材の確保・育成	
	●多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジすることによって、地域産業が維持・成長し、働き続けられる環境が整いつつあります。	◆地域産業の維持・成長支援	

指標	基準値	現状値	目標値
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」の登録人数	345 人（R1）	781 人（R6）	1,000 人（R12）
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	―	54 社（R6）	320 社（R12）
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	―	22 件（R6）	10 件以上（R12）
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	―	8 市町（R6）	19 市町（R12）

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿（10 年後）	取組の方向	
中山間地域	●医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。	◆デジタル技術を活用した暮らしの向上	◇住民が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを営むことができるよう、**地域の実態に応じた生活基盤の確保により、安心して暮らせる生活環境づくりを進める必要がある。**【目指す姿・取組の方向】 ◇ビジョン策定時の推計を上回るスピードで中山間地域の人口減少や高齢化が進展する中で、関係人口も含めた地域内外の人々の支え合いにより、持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。併せて、**マンパワー不足を補うデジタル技術を様々な施策の分野で効果的に活用することで、地域の持続可能性を高めていく必要がある。**（再掲）【目指す姿・取組の方向】
	●とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。	◆持続可能な生活交通体系の構築 ◆中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備	◇**中山間地域の人口減少の進展は、地域公共交通利用者の減少に直結しており、**住民 1 人当たりの行政コストが増大し、市町の財政を圧迫している。**また、既存の公共交通（バス・タクシー）でカバーできないエリアが多く、住民がドライバーを担うなど、地域の輸送資源を総動員していく必要がある。**【取組の方向】 ◇中山間地域において、移動・買い物・医療といった地域において住民生活を維持するための自助機能や住民自治組織などの共助機能など、生活を支える各種機能が低下しており、**現在の地区・集落の住民自治体制では解決困難な事象が広範囲にわたり健在化しているため、地区・集落の住民自治体制の見直しなど、地域の変化に的確に対応できる集落対策を進めていく必要がある。**【目指す姿・取組の方向】

<table>
<tr><th rowspan="2">施策領域</th><th colspan="2">見直し骨子（案）</th><th rowspan="2">≪参考≫
ビジョンに掲げる数値目標（例）</th></tr>
<tr><th>目指す姿</th><th>取組の方向</th></tr>
<tr><td rowspan="3">中山間地域</td><td>●医療・福祉、交通など、地域の実態に応じた生活基盤の確保によって、人々が安心して暮らせる生活環境づくりが進んでいます。</td><td>◆安心して暮らせる生活環境の確保</td><td rowspan="3"><table>
<tr><th>指標</th><th>基準値</th><th>現状値</th><th>目標値</th></tr>
<tr><td>人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数</td><td>345人
(R1)</td><td>781人
(R6)</td><td>1,000人
(R12)</td></tr>
<tr><td>中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数</td><td>－</td><td>54社
(R6)</td><td>320社
(R12)</td></tr>
<tr><td>デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出</td><td>－</td><td>22件
(R6)</td><td>10件以上
(R12)</td></tr>
<tr><td>地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数</td><td>－</td><td>8市町
(R6)</td><td>19市町
(R12)</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>●とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、地域の移動実態に応じた交通再編や新たな移動サービスの普及が進むことで地域コミュニティ内での日常生活に必要な移動が確保されるとともに、地域で支え合い、誰もが移動をあきらめることのない地域づくりが進んでいます。</td><td>◆暮らしを支える生活交通の確保
◆中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備</td></tr>
<tr><td>●集落において、今後見込まれる変化に的確に対応するための住民主体の話合いが行われ、自治活動の見直しや、暮らしを支える生活サービス機能の確保など、集落の状況に応じた取組が進むことで、将来に対する不安が解消されつつあります。</td><td>◆持続可能な地域づくりに向けた集落対策の推進</td></tr>
</table>

○施策領域別の改定の骨子（案）

現行ビジョン	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
交流・連携基盤	○国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入りし、多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

施策領域	現行ビジョン		ビジョン策定後の課題
	目指す姿	取組の方向	
交流・連携基盤	●ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤や MaaS 等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせて、便利で快適に移動しています。	◆世界とつながる空港機能の強化 ◆人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築	
	●県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせて利用することにより、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。	◆世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備	◇運輸業界の人手不足を踏まえ、**モーダルシフト（陸上運送から海上運送への転換）の更なる促進や、貨物専用機（フレイター）の定期就航など、物流最適化に向けた取組を強化する必要がある。** 【目指す姿・取組の方向】
	●国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。		

見直し骨子（案）	
施策領域	あるべき姿（概ね 30 年後）
交流・連携基盤	○国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入りし、多様な交通・物流ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

施策領域	見直し骨子（案）		≪参考≫ ビジョンに掲げる数値目標（例）
	目指す姿	取組の方向	
交流・連携基盤	●ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤や MaaS 等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせて、便利で快適に移動しています。	◆世界とつながる空港機能の強化 ◆人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築	
	●国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。	◆クルーズ客船の寄港環境の整備	
	●県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、陸送、海運、空輸といった多様な交通ネットワークを利用することにより、それぞれの企業が希望に応じた、競争力強化に資する持続可能で最適な物流ネットワークが構築されています。	◆産業活動の基盤となる物流ネットワークの構築	

指標	基準値	現状値	目標値
広島空港利用者数	297万人（R1）	287万人（R6）	360万人（R12）
県内港におけるコンテナ取扱量	36万TEU（R1）	35万TEU（R6）	48万TEU（R12）
年間渋滞損失時間	4,500 万時間（R1）	4,180 万時間（R6）	3,000 万時間（R12）